

**平成31年度
(令和元年度)
決算報告書**



福岡県福津市

決算の概要

1. 決算の概要

1) 概要	6
2) 一般会計	8
(1) 決算収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	9
(3) 歳出決算の状況	13
3) 普通会計	16
4) 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	21
(3) 介護保険事業特別会計	22
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	23
5) 財政健全化判断比率	24
(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率	24
(2) 実質公債費比率	24
(3) 将来負担比率	24
6) 資金不足比率	25

決算附属資料

1. 決算関係資料

① 会計別決算額	28
② 会計別基金残高	30
③ 会計別市債残高	31
④ 一般会計決算の状況【歳入】	32
一般会計決算の状況【歳出】	34
⑤ 一般会計決算性質別経費等明細書	36
⑥ 普通会計歳出決算の状況	38
⑦ 一般会計からの繰出金等の状況	40
⑧ 普通会計人件費の内訳	41
⑨ 普通会計決算カード	42
⑩ 国民健康保険事業特別会計決算カード	44
⑪ 後期高齢者医療事業特別会計決算カード	46
⑫ 介護保険事業特別会計決算カード	47
⑬ 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード	50
⑭ 公共下水道事業会計決算カード	51

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	53
2) 補助金決算一覧表	54

[参考資料]

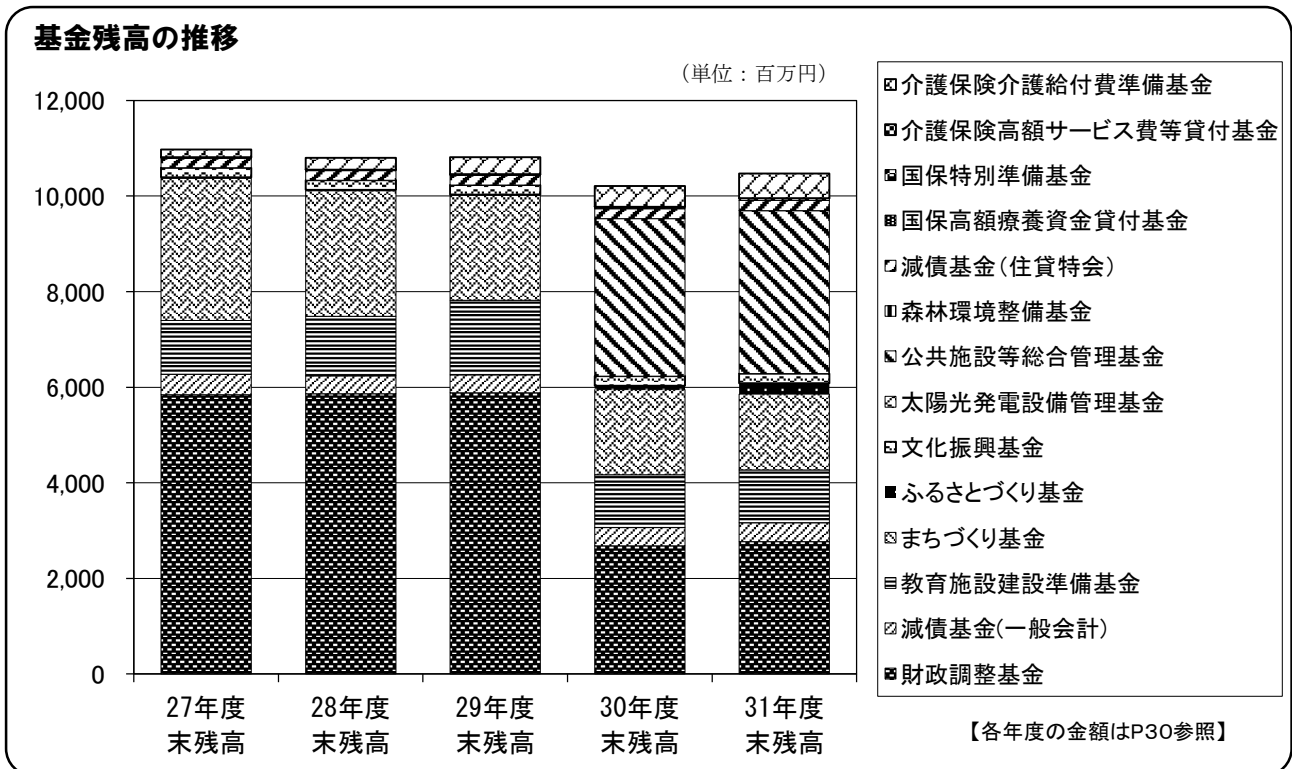
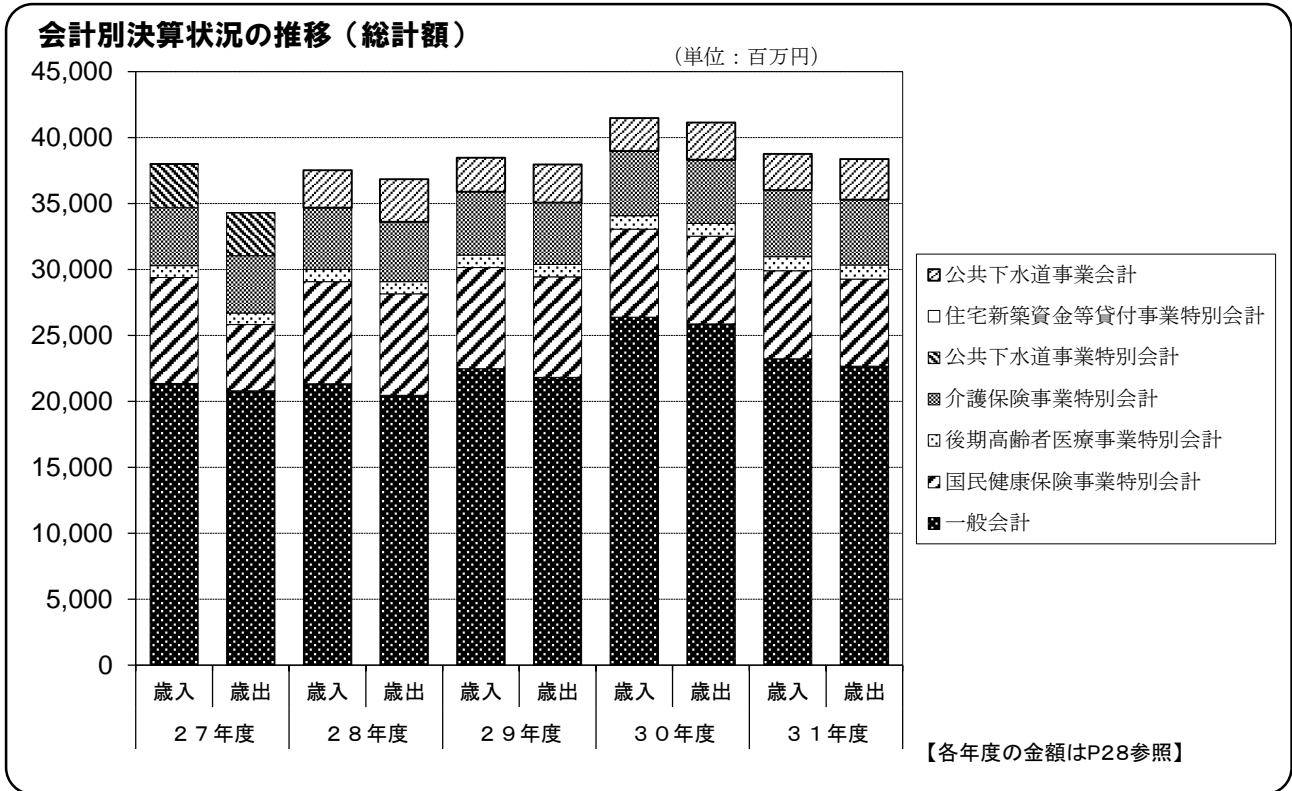
平成30年度 福津市財務書類【概要版】(統一的な基準)

決算の概要

1. 決算の概要

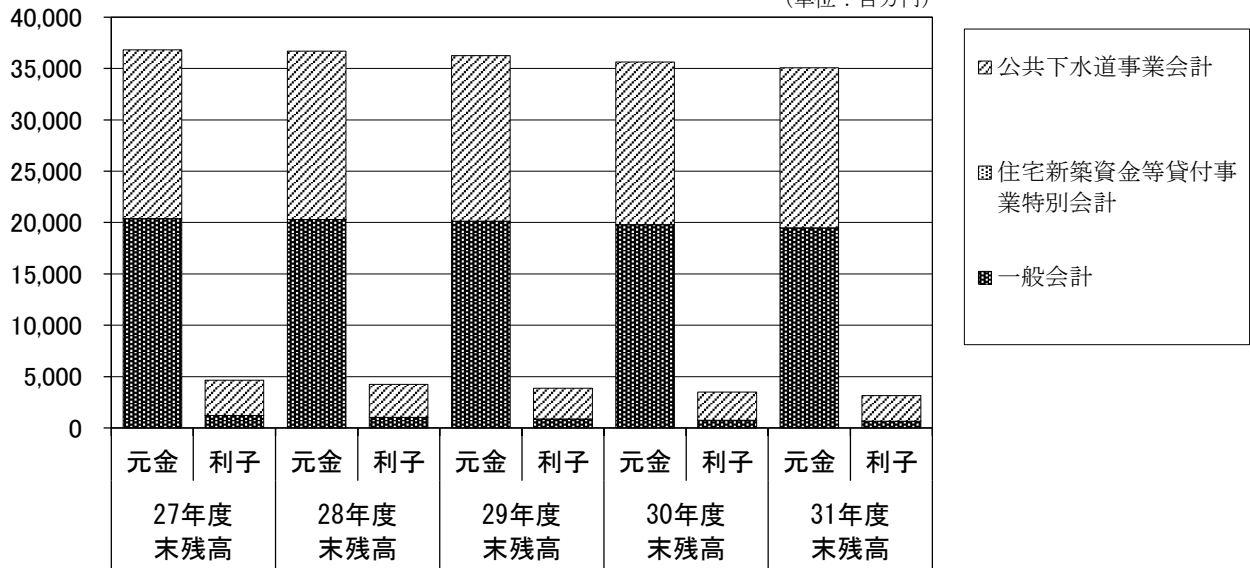
1) 概要

平成31年度（令和元年度）の全会計（一般会計及び特別会計、公営企業会計）の総決算額は歳入が38,751,189千円、歳出が38,361,303千円となりました。また、一般会計と特別会計等間の繰入金、繰出金等を控除した純計決算額は歳入が36,716,918千円、歳出が36,327,032千円となりました。



会計別市債残高の推移

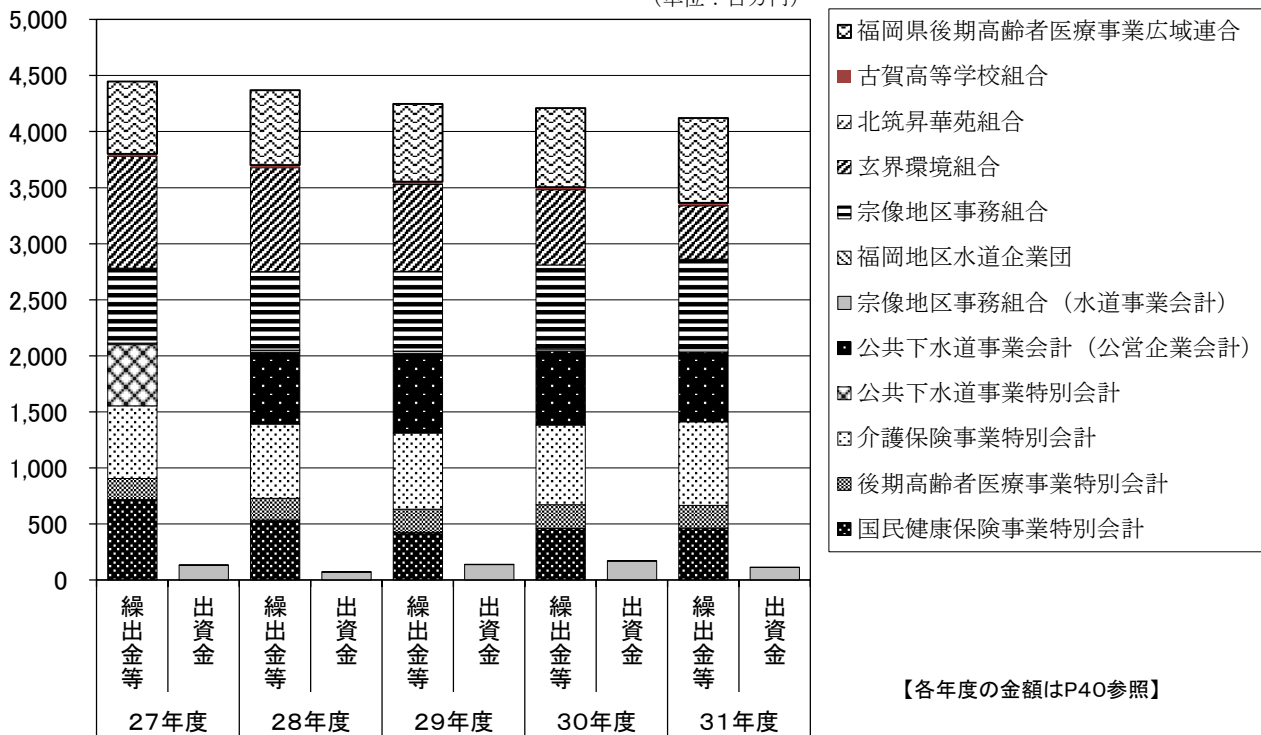
(単位：百万円)



【各年度の金額はP31参照】

一般会計からの繰出金等の推移

(単位：百万円)



【各年度の金額はP40参照】

2) 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成31年度（令和元年度）の決算は、歳入が23,223,397千円（前年度26,366,256千円）、歳出が22,655,948千円（前年度25,861,499千円）となり、前年度と比較すると、歳入で3,142,859千円、11.9%の減、歳出では3,206,551千円、12.4%の減となりました。

前年度に比べ歳入では、主なものとして、市税が308,472千円、県支出金が219,629千円、財産収入が168,896千円、寄附金が146,327千円、地方特例交付金が145,128千円増額となったものの、繰入金が3,845,358千円、繰越金が149,078千円、地方交付税が134,418千円減額となった結果として11.9%の減となりました。

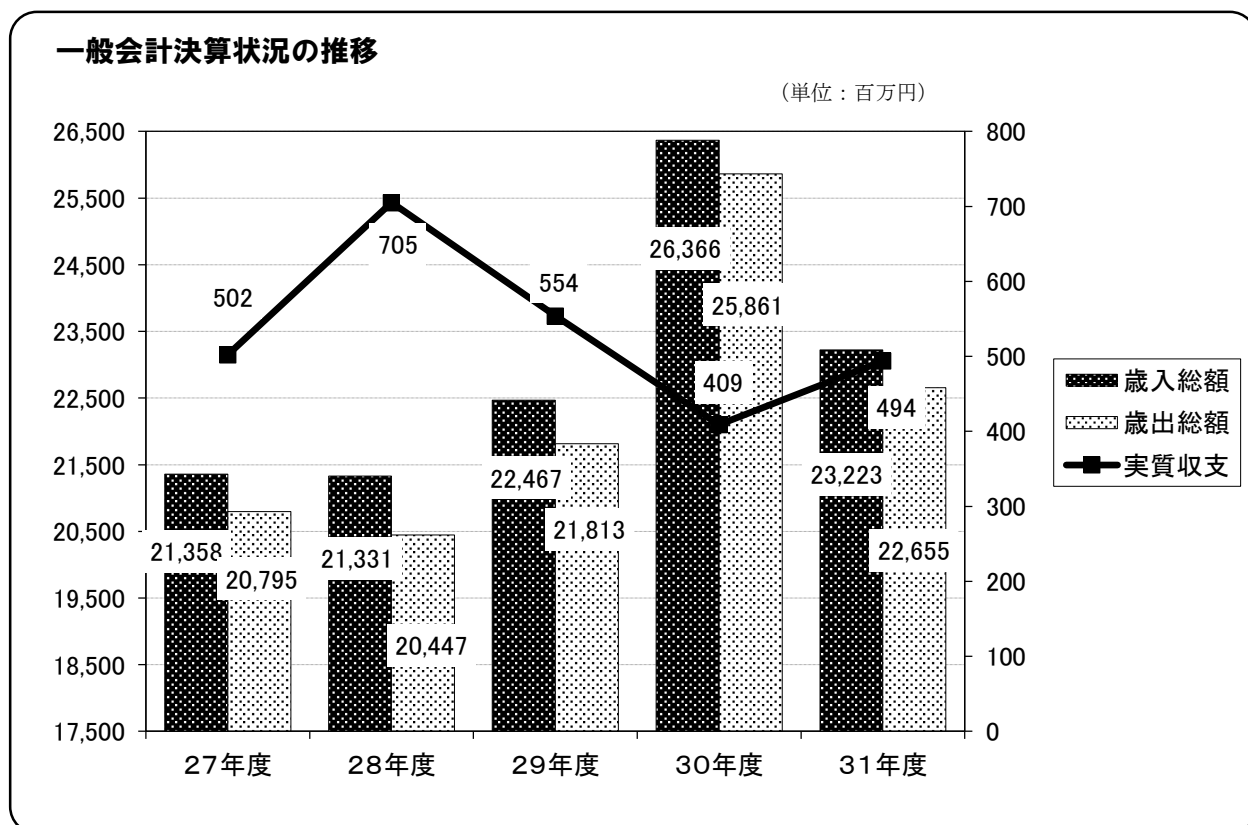
歳出では、主なものとして、民生費が525,977千円、教育費が52,539千円増額となったものの、総務費が3,046,340千円、土木費が256,848千円、衛生費が241,754千円、公債費が81,646千円、農林水産業費が78,141千円、消防費が71,186千円減額となった結果として12.4%の減となりました。

歳入歳出差引後の形式収支は568,449千円で前年度504,757千円に比べ63,692千円、12.6%増加しています。前年度と比較しますと、市税等の伸びが大きく影響しています。

また、令和2年度に繰越す財源を控除した実質収支額は、494,258千円となり、前年度の409,074千円に比べ85,184千円増加しました。

この実質収支の差額85,184千円が単年度収支で、平成31年度（令和元年度）は新たに剰余金を生じたこととなります。

また、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額については173,064千円となっています。



(2) 歳入決算の状況

①市税（地方税）

市税の決算額は6,726,012千円で、前年度6,417,540千円に比べ308,472千円、4.8%の増となりました。

市民税については3,339,524千円で、前年度3,174,870千円に比べ164,654千円、5.2%の増となりました。個人市民税については転入者の増加に伴う納税義務者の増加により前年度比134,702千円の増となり、法人市民税については事業所の収益増加により法人税割が増加したことから前年度比29,952千円の増となりました。

固定資産税は、2,899,543千円で前年度2,765,873千円に比べ133,670千円、4.8%の増でした。これは主に、マンションを含めた新築家屋が増加したことによるものです。

軽自動車税は151,576千円で、前年度141,189千円に比べ10,387千円、7.4%の増となりました。これは、転入者の増加により課税対象軽自動車の増加によるものと考えられます。

市たばこ税については335,369千円で、前年度335,609千円に比べ240千円、0.1%の減となりました。

②地方譲与税

地方譲与税の決算額は197,426千円で、前年度193,701千円に比べ3,725千円、1.9%の増となりました。

③利子割交付金

利子割交付金の決算額は4,745千円で、前年度10,441千円に比べ5,696千円、54.6%の減となりました。要因としては、市場金利の影響で利子等の支払額が減少したことで、財源である税収が減少したことが考えられます。

④配当割交付金

配当割交付金の決算額は27,301千円で、前年度23,274千円に比べ4,027千円、17.3%の増となりました。要因としては、株式の配当が増加したことで、財源である税収が増加したことが考えられます。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は16,719千円で、前年度21,409千円に比べ4,690千円、21.9%の減となりました。要因としては、株式譲渡益が減少したことで、財源である税収が減少したことが考えられます。

⑥地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は922,014千円で、前年度944,033千円に比べ22,019千円、2.3%の減となりました。要因としては、主に消費税（地方消費税含む）の11月末日納期分が休日と重なり翌月分となり、交付金の収入が翌年度に持ち越されたことが考えられます。

⑦ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は3,267千円で、前年度2,964千円に比べ303千円、10.2%の増となりました。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7を所在市町村に交付するもので、本市の場合はユーアイゴルフクラブ宗像が対象となっており、宗像市とは面積按分により交付されています。

⑧自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は37,981千円で、前年度73,575千円に比べ35,594千円、48.4%の減となりました。これは主に令和元年10月より自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことによるものです。

⑨地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は240,512千円で、前年度95,384千円に比べ145,128千円、152.2%の増となりました。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が新たに交付されたことや住宅借入金等特別控除者数の増によるものです。

⑩地方交付税

地方交付税の決算額は4,901,070千円で、前年度5,035,488千円に比べ134,418千円、2.7%の減となりました。

普通交付税は人口の増加により基準財政需要額の伸びはあったものの、市税等の増加により基準財政収入額が伸びたことや合併算定替の特例措置の縮小などにより、4,468,078千円となり、前年度4,591,420千円に比べ123,342千円、2.7%の減となりました。

特別交付税については432,992千円で、前年度444,068千円に比べ11,076千円、2.5%の減となりました。

⑪交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は11,379千円で、前年度12,201千円に比べ822千円、6.7%の減となりました。

⑫分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は283,818千円で、前年度353,269千円に比べ69,451千円、19.7%の減となりました。

主な要因としては、前年度と比較して保育所保育料が66,142千円の減となったことが挙げられます。

⑬使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は354,445千円で、前年度358,496千円に比べ4,051千円、1.1%の減となりました。

主な要因としては、前年度と比較して幼稚園使用料が4,248千円の減となったことが挙げられます。

⑭国庫支出金

国庫支出金の決算額は4,070,543千円で、前年度4,028,826千円に比べ41,717千円、1.0%の増となりました。

内訳は、国庫負担金が3,376,402千円で、前年度3,101,489千円に比べ274,913千円、8.9%の増、国庫補助金が661,225千円で、前年度913,143千円に比べ251,918千円、27.6%の減、委託金が32,916千円で、前年度14,195千円に比べ18,721千円、131.9%の増となりました。

主な要因としては、国庫負担金については、前年度に比べ公立学校施設整備費負担金69,476千円が減額となったものの、保育所運営費に係る子どものための教育・保育給付費国庫負担金171,943千円が増額となったことが挙げられます。国庫補助金については、前年度に比べ史跡等購入費補助金が136,498千円、保育所等整備交付金が53,128千円、地方創生推進交付金が45,247千円それぞれ減額となったことが挙げられます。委託金については、参議院議員通常選挙費委託金17,855千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑮県支出金

県支出金の決算額は1,801,865千円で、前年度1,582,236千円に比べ219,629千円、13.9%の増となりました。

内訳は、県負担金が1,224,268千円で、前年度1,112,042千円に比べ112,226千円、10.1%の増、県補助金が471,373千円で、前年度365,568千円に比べ105,805千円、28.9%の増、委託金が106,224千円で、前年度104,626千円に比べ1,598千円、1.5%の増となりました。

主な要因としては、県負担金については、前年度に比べ子どものための教育・保育給付費県費負担金が63,472千円、障害児支援給付費負担金が15,107千円、児童手当県費負担金が8,684千円、障害者自立支援給付費負担金が6,311千円、それぞれ増額となり、子育てのための施設等利用給付交付金6,180千円が新たに追加となったことが挙げられます。県補助金については、前年度に比べて重度障害者医療費補助金が9,855千円、子ども医療費補助金が9,345千円増額となり、子育てのための施設等利用給付交付金40,922千円、放課後児童クラブ室施設整備費補助金が14,427千円、福岡県子ども・子育て支援事業費補助金が12,493千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金が10,351千円が新たに追加となったことが挙げられます。県委託金については、前年度にあった住宅・土地統計調査費委託金3,565千円が皆減となったものの、前年度に比べ県知事県議会議員選挙費委託金が1,395千円、県民税徴収取扱事務費委託金が1,369千円、農林業センサス委託金が1,019千円増額となったことが挙げられます。

⑯財産収入

財産収入の決算額は359,500千円で、前年度190,604千円に比べ168,896千円、88.6%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ基金運用益の増により各基金利子の合計が131,978千円、市有土地売却収入が37,395千円増額となったことが挙げられます。

⑰寄附金

寄附金の決算額は225,359千円で、前年度79,032千円に比べ146,327千円、185.1%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べふるさとづくり寄附金が146,443千円増額となったことが挙げられます。

⑱繰入金

繰入金の決算額は648,598千円で、前年度4,493,956千円に比べ3,845,358千円、85.6%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べふるさとづくり基金繰入金が61,127千円増額となったものの、財政調整基金繰入金3,300,000千円が皆減となったことが挙げられます。

⑲繰越金

繰越金の決算額は、504,757千円で、前年度653,835千円に比べ149,078千円、22.8%の減となりました。

⑳諸収入

諸収入の決算額は、384,973千円で、前年度246,135千円に比べ138,838千円、56.4%の増となりました。

主な要因としては、プレミアム付商品券販売収入102,756千円が新たに追加となったことが挙げられます。

㉑市債（地方債）

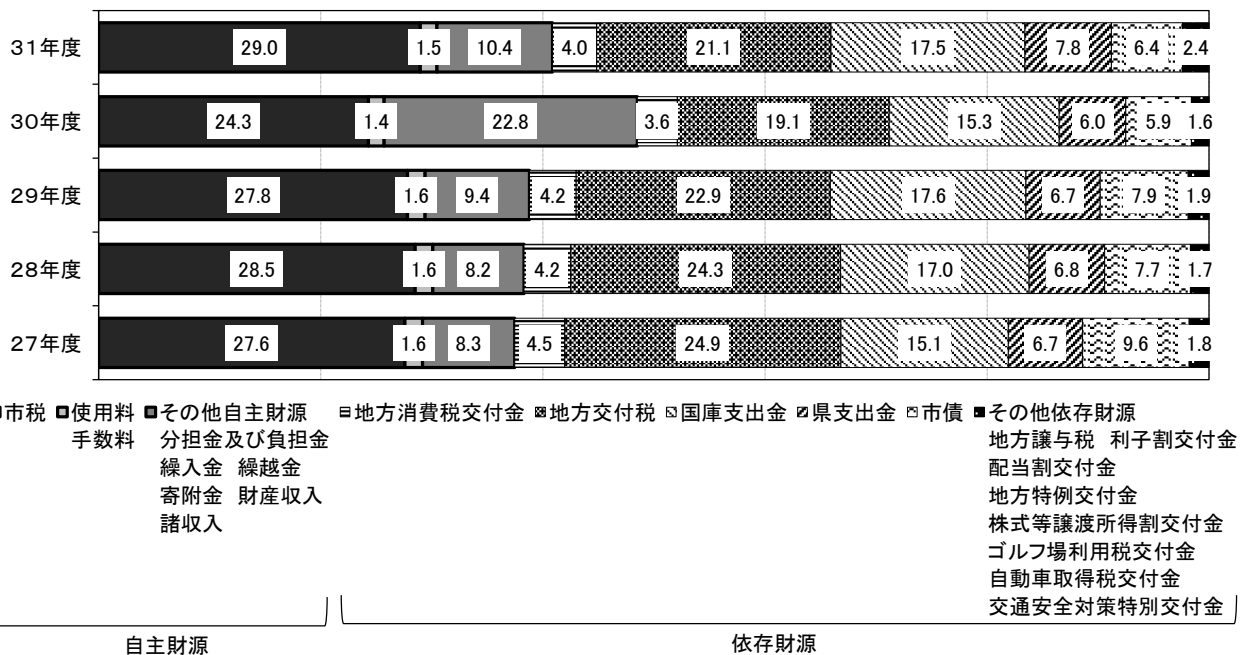
市債の決算額は、1,489,451千円で、前年度1,549,856千円に比べ60,405千円、3.9%の減となりました。

臨時財政対策債については、591,151千円で、前年度733,456千円に比べ142,305千円、19.4%の減となりました。なお、臨時財政対策債を除いた実質市債発行額は、898,300千円で、前年度816,400千円に比べ81,900千円、10.0%の増となりました。

㉒環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は11,662千円で、前年度と比べ皆増となりました。これは令和元年10月より自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことによるものです。

一般会計歳入決算状況の推移（財源構成比）



(3) 歳出決算の状況

歳出決算について、目的（款）別にみると次のとおりになります。

① 議会費

議会費の決算額は214,866千円で、前年度205,196千円に比べて9,670千円、4.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度と比べ欠員の補充により議員報酬・期末手当が5,788千円増加し、議会ICT環境整備事業3,568千円が新たに追加となったことが挙げられます。

② 総務費

総務費の決算額は2,651,562千円で、前年度5,697,902千円に比べ3,046,340千円、53.5%の減となりました。

主な要因としては、前年度と比べふるさとづくり寄附金積立金が146,443千円増額となり、プレミアム付商品券事業141,065千円が新たに追加となりましたが、前年度創設した公共施設等総合管理基金積立金が3,191,866千円減額となったことが挙げられます。

③ 民生費

民生費の決算額は9,733,079千円で、前年度9,207,102千円に比べ525,977千円、5.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ私立保育所・管外保育所保育委託事業が129,145千円、学童保育所整備事業が114,662千円、児童扶養手当支給事業が89,801千円、認定こども園運営事業が64,674千円、障害児通所支援事業が59,589千円、児童手当支給事業が50,786千円、自立支援給付事業が42,146千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

④ 衛生費

衛生費の決算額は1,815,376千円で、前年度2,057,129千円に比べ241,753千円、11.8%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ玄界環境組合負担金が194,561千円、宗像地区事務組合水道事業会計費が39,340千円減額となったことが挙げられます。

⑤ 労働費

労働費の決算額は2千円で、前年度の0千円から2千円の増となりました。

⑥ 農林水産業費

農林水産業費の決算額は298,002千円で、前年度376,143千円に比べ78,141千円、20.8%の減となりました。

主な要因としては、前年度にあった農業用ため池耐震診断事業が57,386千円、福岡漁港駐車場整備事業が25,096千円皆減となったことが挙げられます。

⑦ 商工費

商工費の決算額は172,262千円で、前年度175,068千円に比べ2,806千円、1.6%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ観光産業活性化推進事業が2,200千円、まちおこしセンター管理運営事業が1,375千円減額となったことが挙げられます。

⑧ 土木費

土木費の決算額は1,462,464千円で、前年度1,719,312千円に比べ256,848千円、14.9%の減となりました。

主な要因としては、前年度にあった道路ストック更新事業が92,015千円、急傾斜地崩壊対策事業が40,000千円、駅東土地区画整理地区内公園整備事業が34,999千円それぞれ皆減となっており、前年度に比べ公共下水道事業会計負担金が40,070千円、福岡駅松原線整備事業（県営事業）が29,750千円減額となったことが挙げられます。

⑨ 消防費

消防費の決算額は757,823千円で、前年度829,009千円に比べ71,186千円、8.6%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合消防費負担金が59,661千円増額となったものの、地域防災行政無線整備事業が5,844千円減額となっており、前年度にあった庁舎非常用発電機整備事業118,165千円が皆減となったことが挙げられます。

⑩ 教育費

教育費の決算額は3,618,420千円で、前年度3,565,881千円に比べ52,539千円、1.5%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ小学校整備改修事業が593,216千円、古墳公園史跡等購入事業が80,341千円、私立幼稚園就園奨励事業が64,407千円、公民館類似施設新築等補助事業が13,693千円減額となったものの、小中学校空調

設備整備事業が606,010千円、小中学校地震対策事業が72,403千円増額となっており、幼児教育・保育無償化事業176,620千円が新たに追加となったことが挙げられます。

⑪ 災害復旧費

災害復旧費の決算額は2,497千円で、前年度18,516千円に比べ16,019千円、86.5%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ農業用施設災害復旧事業費が14,976千円減額となったことが挙げられます。

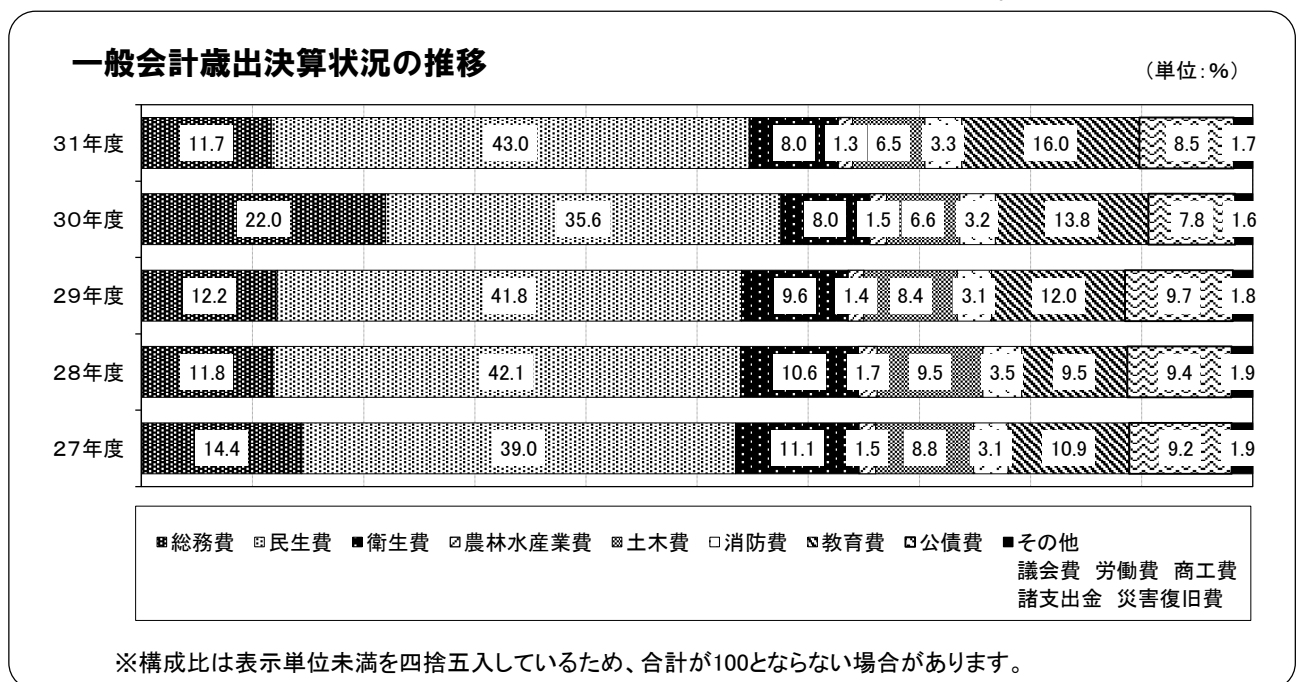
⑫ 公債費

公債費の決算額は1,928,595千円で、前年度2,010,241千円に比べ81,646千円、4.1%の減となりました。

主な要因としては、平成20年度に借入れを行った合併特例債の償還が終了したことが挙げられます。

⑬ 諸支出金

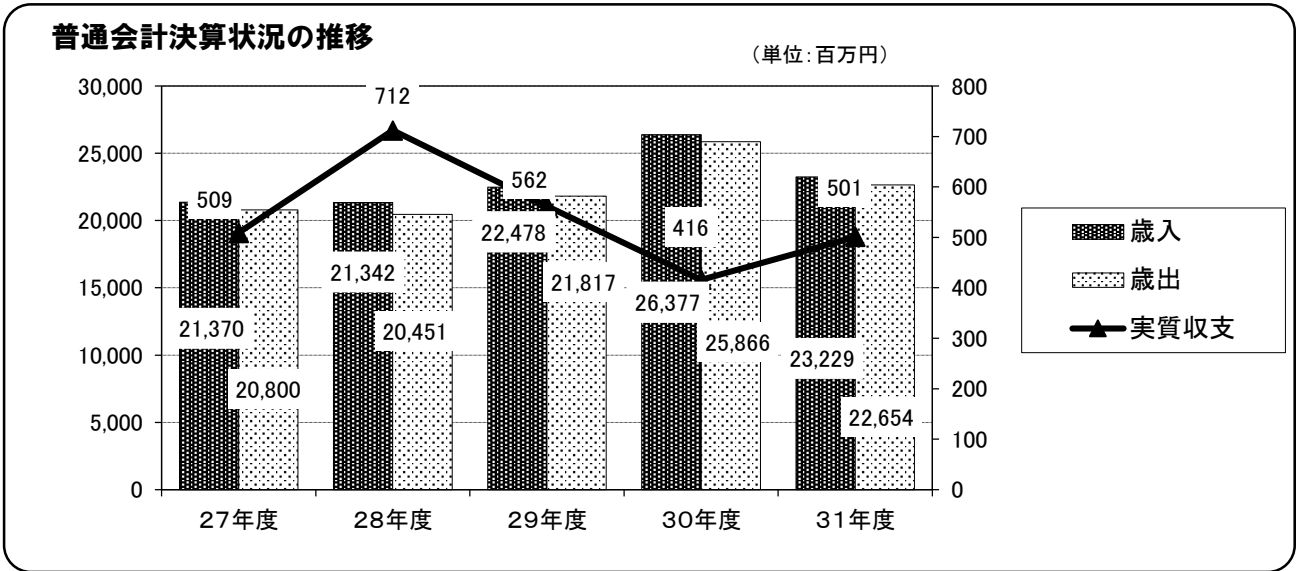
平成31年度（令和元年度）に諸支出金の支出はありませんでした。



3) 普通会計

普通会計とは、各自治体間で財政比較ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことで、本市では一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の2会計をあわせたものです。

平成31年度（令和元年度）の普通会計決算は、歳入が前年度比3,147,934千円、11.9%減の23,229,281千円、歳出が前年度比3,212,022千円、12.4%減の22,653,961千円となり、歳入歳出差引額は575,320千円の黒字となりました。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき額74,191千円を除いた実質収支額は501,129千円となりこちらも黒字となりました。



歳出決算について、性質別経費でみると次のとおりになります。

①人件費

人件費の決算額は2,820,026千円で、前年度2,773,844千円に比べ46,182千円、1.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ退職手当組合負担金が36,535千円減額となったものの、職員数の増等により一般職員給料が43,364千円、期末勤勉手当が12,919千円、地方公務員共済組合等負担金が11,323千円増額となったことが挙げられます。

②物件費

物件費の決算額は3,075,280千円で、前年度3,188,539千円に比べ113,259千円、3.6%の減となりました。

主な要因としては、学校教育施設長寿命化計画策定事業が14,022千円皆増となったものの、前年度実施した魚センター活性化事業が13,400千円皆減となったこと、前年度に比べて夕陽館指定管理料が25,771千円、福間小学校仮設校舎賃借料が21,717千円減額となったことが挙げられます。

③維持補修費

維持補修費の決算額は153,636千円で、前年度157,235千円に比べ3,599千円、2.3%の減となりました。

④扶助費

扶助費の決算額は6,580,360千円で、前年度6,034,863千円に比べ545,497千円、9.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ生活保護事務扶助費が72,307千円減額となったものの、私立保育所・管外保育所保育委託料が129,145千円、児童扶養手当が88,937千円、認定こども園運営委託料が64,674千円、障害児通所支援給付費が59,497千円、障害者自立支援給付費が57,337千円、児童手当が50,995千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑤補助費等

補助費等の決算額は2,733,113千円で、前年度2,800,641千円に比べ67,528千円、2.4%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合消防費負担金が59,661千円、共働のふるさとづくり寄附金促進事業が42,532千円増額となったものの、玄界環境組合負担金が194,561千円、公共下水道事業会計負担金が40,070千円減額となったことが挙げられます。

⑥普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は2,193,882千円で、前年度2,786,039千円に比べ592,157千円、21.3%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ小中学校空調設備整備事業が606,010千円、福間中学校整備改修事業が170,953千円増額となったものの、福間小学校整備改修事業が943,482千円、魚センター活性化事業が172,225千円減額となったこと、庁舎非常用発電機整備事業が118,165千円、道路ストック整備更新事業が92,015千円皆減となったことが挙げられます。

⑦災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は2,564千円で、前年度19,501千円に比べ16,937千円、86.9%の減となりました。

⑧失業対策事業費

失業対策事業費の歳出はありませんでした。

⑨公債費

公債費の決算額は1,930,676千円で、前年度2,013,392千円に比べ82,716千円、4.1%の減となりました。

主な要因としては、平成20年度に借入れを行った合併特例債の償還が終了したことが挙げられます。

⑩積立金

積立金の決算額は820,232千円で、前年度3,793,677千円に比べ2,973,445千円、78.4%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ、ふるさとづくり基金積立金が146,443千円増額となったものの、公共施設等総合管理基金積立金が3,191,866千円減額となったことが挙げられます。

⑪投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は115,861千円で、前年度172,316千円に比べ56,455千円、32.8%の減となりました。

宗像地区事務組合水道事業会計への出資金が減少したことが要因です。

⑫貸付金

貸付金の決算額は35,000千円で、前年度と同額でした。

⑬繰出金

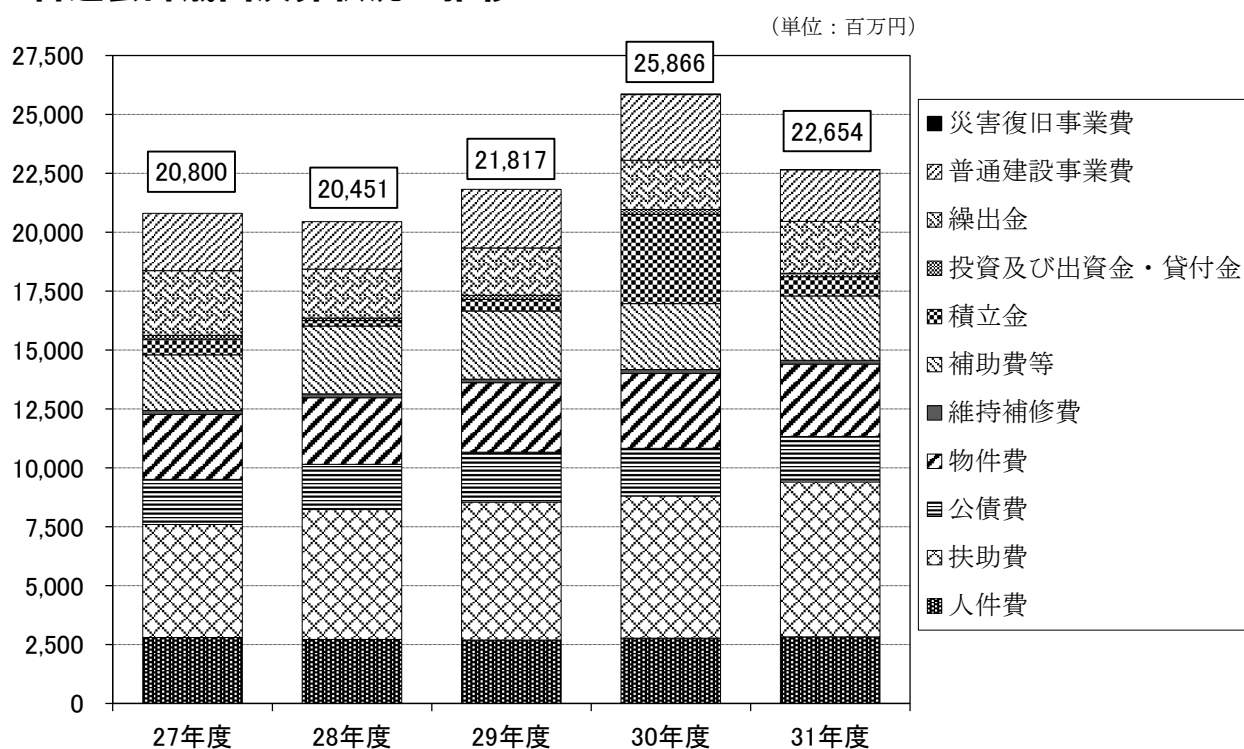
繰出金の決算額は2,193,331千円で、前年度2,090,936千円に比べ102,395千円、4.9%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ、後期高齢者医療広域連合負担金が53,832千円、介護保険事業特別会計繰出金が34,417千円、宗像地区事務組合水道事業会計負担金が17,185千円増額となったことが挙げられます。

財政構造の弾力性を測る指標として、経常経費に対する市税や地方交付税などの経常一般財源収入の割合を示す経常収支比率は、94.9%となり、前年度95.6%に比べ0.7ポイント低下しました。

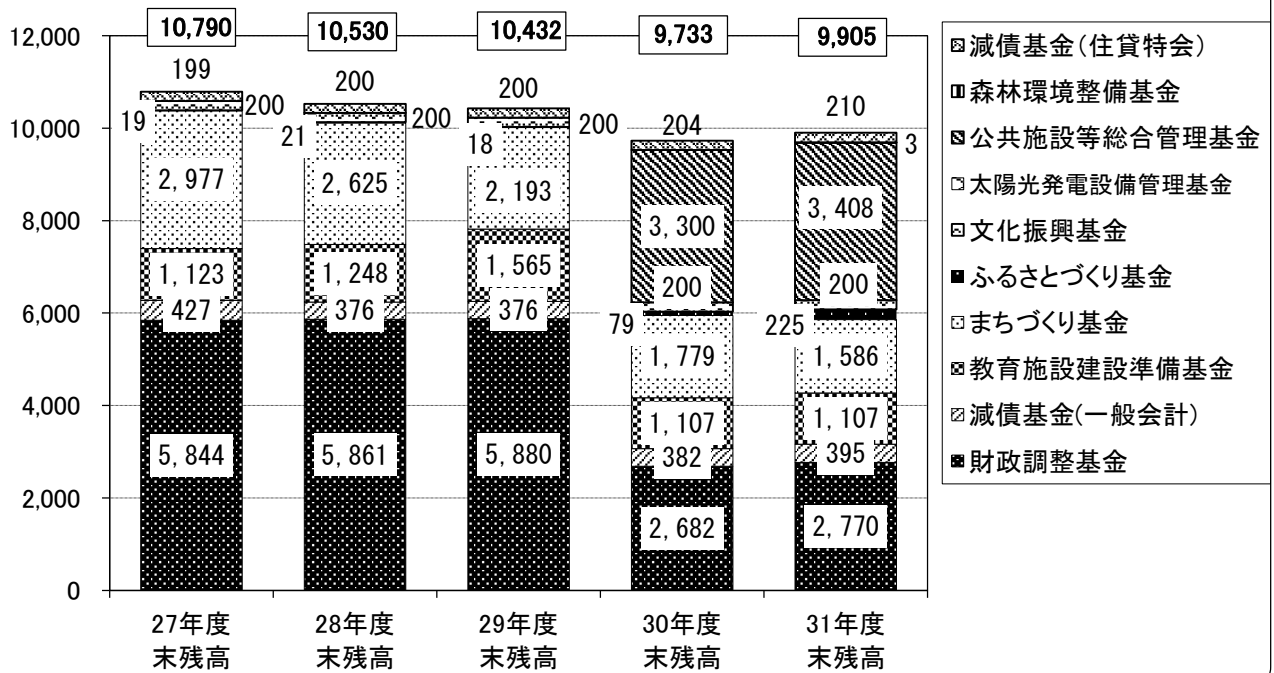
主な要因としては、歳出面において人件費や扶助費が増加したものの、歳入面で人口増等に伴い市税が増加したことが挙げられます。

普通会計歳出決算状況の推移



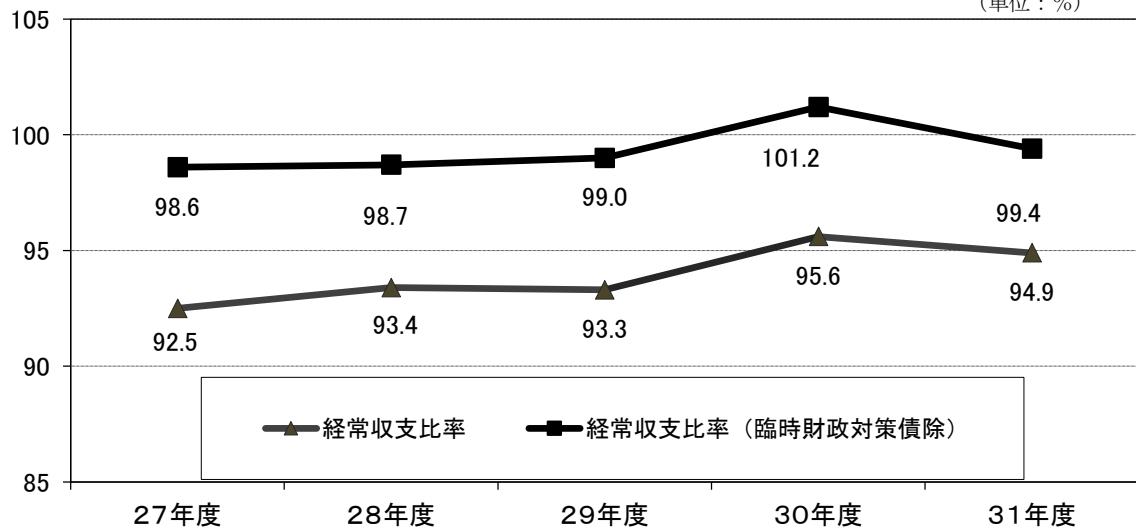
普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



経常収支比率の推移

(単位：%)



4) 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業の平成31年度(令和元年度)決算は、歳入6,676,340千円(前年度6,680,405千円)、歳出6,618,334千円(前年度6,646,189千円)となり、歳入歳出差引額58,006千円(前年度34,216千円)の黒字となりました。

歳入については、保険税収入が1,204,915千円で、前年度比32,280千円、2.6%減となりました。これは、主に政府の政策により被用者保険の加入者の増加による国民健康保険加入者の減少、前期高齢者の増加などによる保険税軽減世帯の増加により調定額が減少したことによるものです。

県支出金については4,925,338千円で、前年度比43,317千円、0.9%増となりました。内訳は、普通交付金(保険給付費等交付金)4,815,372千円、特別交付金109,966千円です。特別交付金の内訳としては、保険者努力支援分、特別調整交付金分、県繰入金(2号分)、特定健康診査等負担金です。制度改革により、国からの国庫支出金の療養給付費負担金及び社会保険診療報酬支払基金からの療養給付費交付金等についてが、県国保会計において調整配分される形となっています。

一般会計繰入金については、462,602千円で、前年度比1,588千円、0.3%増で、これは全て一般会計から繰り入れている法定内繰入金です。赤字補填分としての、その他繰入金については、前年度と同様、今年度決算額は0円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で、年度末の保険給付費が想定より伸びなかったにも関わらず、普通交付金が予定通り入ってきたため、県繰入金(2号分)が減額となっても、財源不足には至りませんでした。

歳出については、総務費が82,447千円で、前年度比6,249千円、8.2%増となりました。これは前年度において、被保険者証の更新がなかったことと人件費が増加したことによるものです。

保険給付費については4,799,574千円で、前年度比43,037千円、0.9%増となりました。これは、主に被保険者数は減少したものの、前期高齢者の占める割合が高く、保険給付費の大部分を占める療養給付費、療養費、高額療養費が大きく増加したことによるものです。

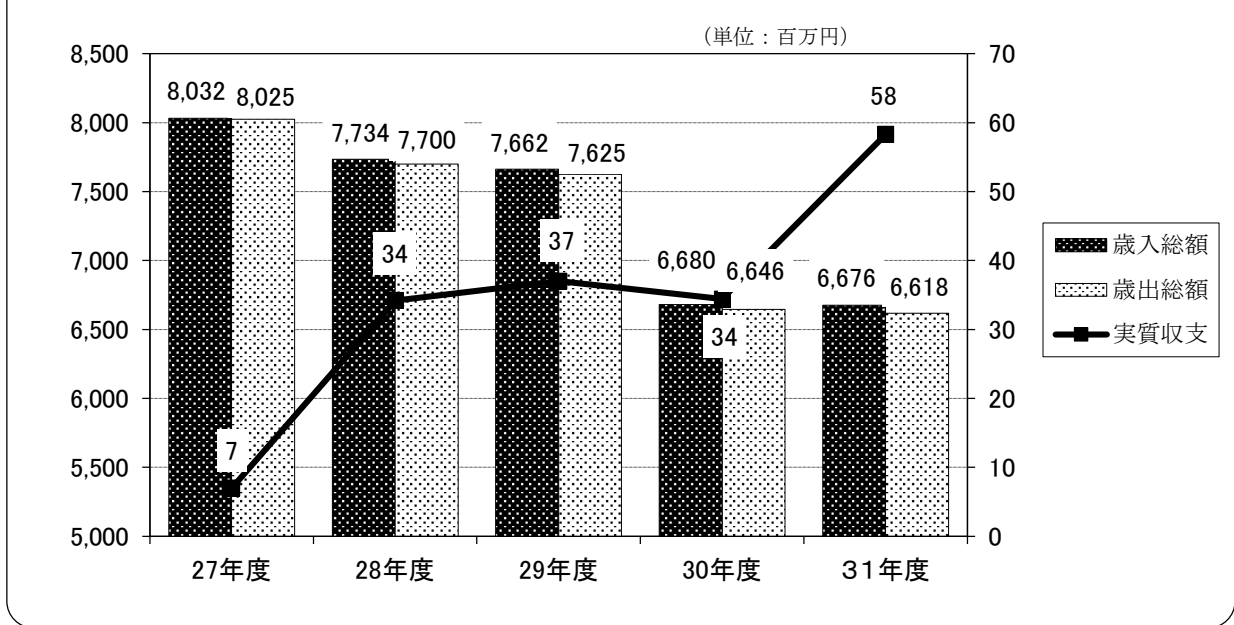
制度改革で平成30年度から始まった保険事業費納付金は、市町村ごとに「被保険者数」と「所得水準」「医療費水準」を反映させることで県が決定し、医療給付分、後期支援金分、介護納付金分とに分かれています。総額で1,679,655千円です。

次に共同事業拠出金については、制度改革により、高額医療費共同事業が国保連合会と県との調整により除かれたため、退職者医療の適用確認のための提供事務手数料として拠出するもののみとなり、1千円を支出しました。

保健事業費は、41,036千円で、前年度比3,582千円、8.0%の減となっています。事業そのものは前年と同様ですが、新型コロナウイルス感染症の影響で、受診者が予定より減少し、特定健康診査事業費のうち、特定健診委託料が減少しました。

積立金については、10,529千円で、前年度より7,885千円の減となりました。積立金の利息1,390千円と歳入における剰余金として国保特別準備基金に9,139千円積み立てました。諸支出金としては、5,084千円で前年比68,065千円の減で、これは制度改革により、療養給付費負担金の返還金など前年度の精算分が生じなくなったことによるものです。

国民健康保険事業特別会計決算状況の推移



(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の決算は、歳入1,064,596千円(前年度1,026,758千円)に対し、歳出1,058,826千円(前年度993,456千円)で、歳入歳出差引額が5,770千円(前年度33,302千円)の黒字となりました。これは、福岡県後期高齢者医療広域連合の会計が3月末で閉じるのに対し、市の会計は出納整理期間があるため、主にこの期間内の保険料収入による黒字となります。

歳入について、後期高齢者医療保険料は826,087千円で前年度に比べ42,820千円、5.5%増額しています。対象者人口と1人当たりの保険料の増加によるものです。

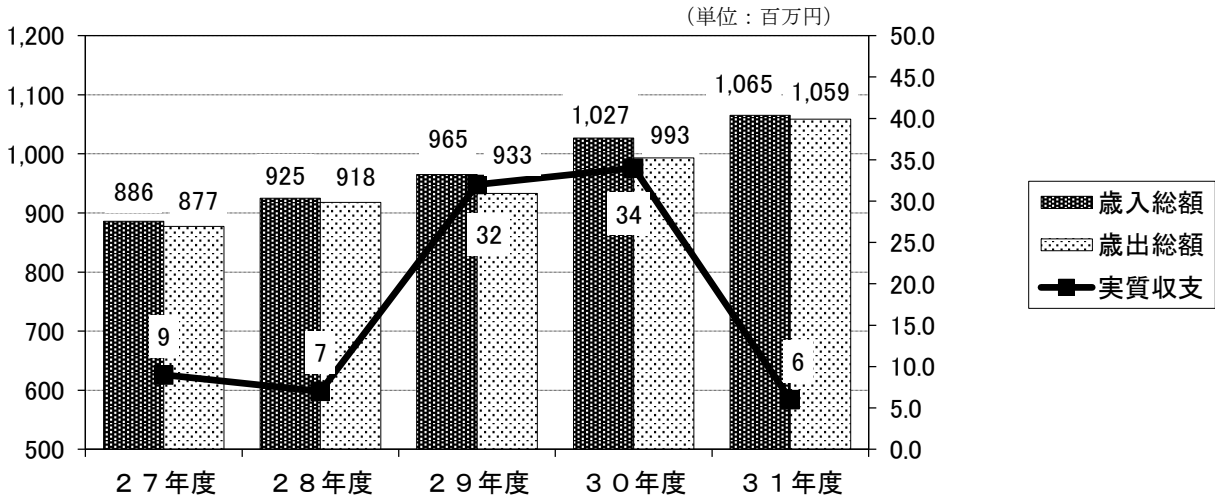
繰入金は、205,110千円で前年度に比べ6,627千円、3.1%の減額です。内訳としては、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金です。事務費繰入金は、33,442千円、前年度に比べて8,496千円、20.3%の減額になっています。これは、主に職員配置の変更により人件費が減額になったことによるものです。

保険基盤安定繰入金は171,668千円で、前年度に比べ、1,869千円、1.1%の増額で、保険料軽減措置の対象者の増加によるものです。

歳出について、総務費は20,283千円で、前年度に比べ6,497千円、24.3%の減額です。これは、主として人件費が減額になったこと、また前年度にあった保険料軽減特例見直しのためのシステム改修委託料がなくなったことによるのもです。広域連合納付金は、1,038,220千円で、前年度に比べ71,785千円、7.4%の増額です。内訳としては、事務費負担金と保険事業負担金です。事務費負担金は13,159千円で、前年度に比べ2,000千円、13.2%の減額となっており、福岡県後期高齢者医療広域連合において、平成30年度市町村事務費負担金剰余金を平成31年度事務費負担金へ充当したことによるものです。保険事業負担金は、1,025,062千円で、前年度に比べ73,786千円、7.8%の増額となっており、対象者の増加に伴うものです。

諸支出金は、323千円で、前年度に比べ82千円、34.0%の増額です。これは、過年度還付額の増額によるものです。

後期高齢者医療事業特別会計決算状況の推移



(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入5,035,766千円(前年度4,899,897千円)、歳出4,941,450千円(前年度4,805,985千円)で、歳入歳出差引額94,316千円(前年度93,912千円)となり、前年度に比べ404千円の増額となっています。

歳入では、第7期介護保険事業計画期間の2年目にあたる本年度の第1号被保険者数は、前年度末比較で310人増加の18,303人となり、第1号被保険者保険料は、1,135,879千円(前年度1,133,624千円)の収入で、前年度比0.2%の増となっています。

第2号被保険者が負担する保険料である社会保険診療報酬支払基金交付金は、1,240,604千円(前年度1,216,437千円)です。

国及び県支出金では、国の介護給付費負担金等が1,078,193千円(前年度1,031,874千円)、県の介護給付費負担金等が695,913千円(前年度680,278千円)です。このうち、地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)交付金は、国県それぞれ、76,629千円と39,360千円(前年度それぞれ62,414千円と31,962千円)となっています。

前年度からの繰越金93,912千円、一般会計繰入金743,693千円を加えた歳入総額は5,035,766千円となりました。

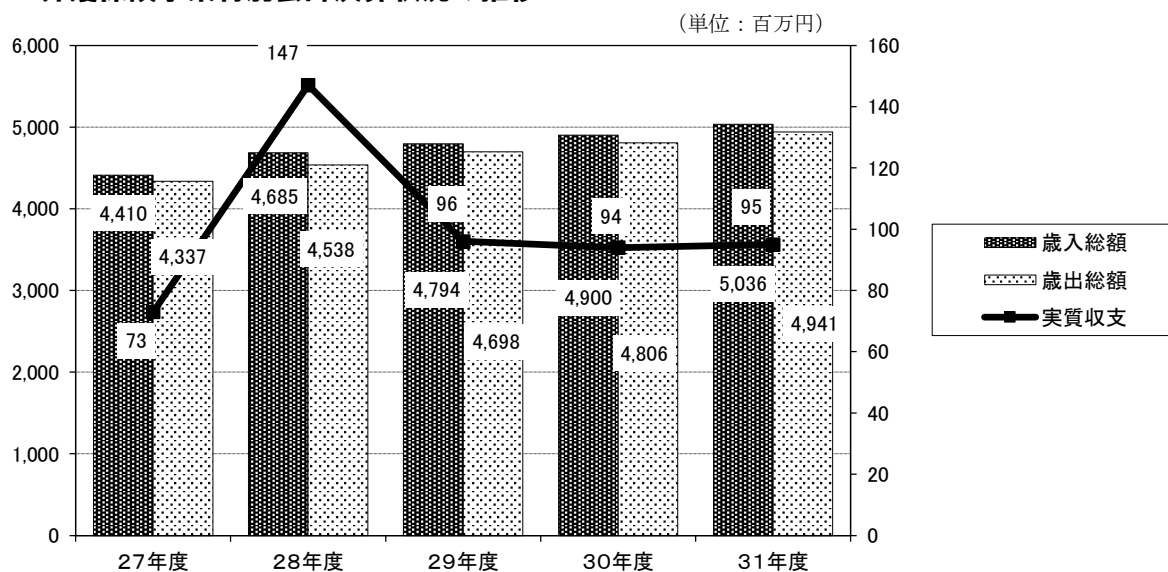
歳出では、認定審査会共同設置負担金を含めた一般管理費等総務費が149,088千円(前年度153,784千円)となっています。

介護サービス給付費は、前年度比2.3%増の4,101,276千円(前年度4,008,701千円)、介護予防サービス給付費については、前年度比4.8%減の126,978千円(前年度133,345千円)となっています。高額介護サービス費は、高額医療合算介護サービス費を合わせて、135,256千円、特定入所者介護サービス等諸費101,845千円など、保険給付費の総額は4,468,102千円(前年度4,366,886千円)となっています。

また、地域支援事業費については、前年度比25.8%増の218,764千円となっており、このうち介護予防等に係る事業費は95,916千円となっています。

介護給付費の財源を目的とする基金積立金81,973千円、その他に国県負担金等返還金等23,508千円などを加えた歳出総額は4,941,450千円となりました。

介護保険事業特別会計決算状況の推移



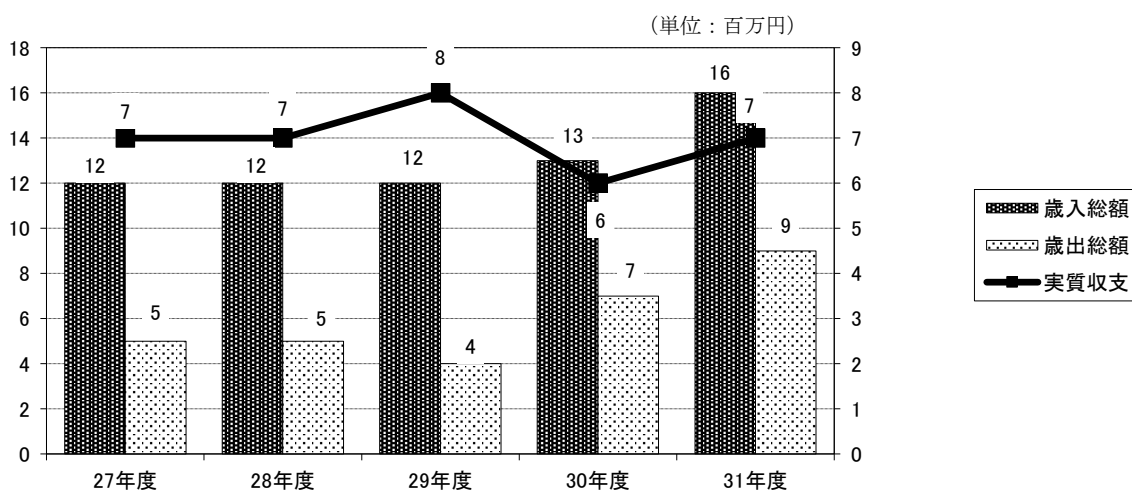
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業の決算は、歳入15,832千円(前年度13,301千円)、歳出8,961千円(前年度6,826千円)となり、前年度と比較すると、歳入では2,531千円増額(前年度比19.0%増)、歳出では2,135千円増額(前年度比31.3%増)となりました。

歳入の主なものとしましては、貸付金の回収金が2,465千円で前年度2,367千円から98千円の増額、県支出金が216千円で前年度259千円から43千円の減額となりました。特に、減債基金利子が6,676千円で前年度3,483千円から3,193千円の増額となっています。

歳出の主なものとしましては、地方債償還金元金と地方債償還金利子が2,081千円で、前年度3,151千円から1,070千円の減額となりました。減債基金積立金が6,676千円で前年度3,483千円から3,193千円の増額となっています。

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況の推移



5) 財政健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条で定義づけられた、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率のことです。また、同条ではこれらの指標のほかに、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準が定義づけられています。

早期健全化基準とは、自治体の財政状況のいわゆるイエローカードとされています。上記の4つの比率のうちのいずれかがこの早期健全化基準の数値を超える場合には、財政健全化計画を作成する必要性が生じます。

財政再生基準とは、自治体の財政状況のいわゆるレッドカードとされています。上記4つの比率のうち将来負担比率以外の比率がこの基準にひとつでも該当すれば財政再生団体となってしまいます。

これらをもとに自治体の財政状況をチェックすることができます。

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）については平成30年度に引き続き平成31年度（令和元年度）も黒字となっています。

早期健全化基準は実質赤字比率で12.95%以上、連結実質赤字比率で17.95%以上となっています。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率については、平成31年度（令和元年度）の3ヶ年平均は6.2%となり、平成30年度の6.5%から0.3ポイント下落しましたが、単年では0.1ポイント上昇しました。これは、合併特例債の償還終了等により元利償還金は減少したものの、処理区域内人口の増加により下水道費の交付税算入額が減少し、充当可能財源が減少したことによるものです。

早期健全化基準は、25.0%以上となっています。

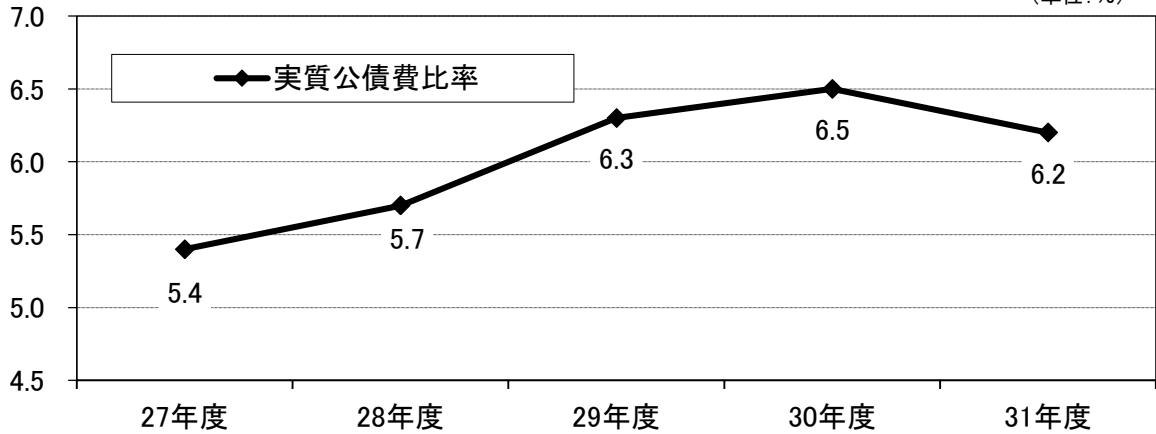
(3) 将来負担比率

将来負担比率については、平成31年度（令和元年度）は0.2%となり、平成30年度の9.6%に比べて9.4ポイント下落しました。これは、公共下水道事業会計において、下水道使用料の改定等により収入が増加したことで繰入基準額の繰入割合が減少し、公営企業債等繰入見込額が減少したため、将来負担額が減少したことなどが要因です。

早期健全化基準は350.0%以上となっています。

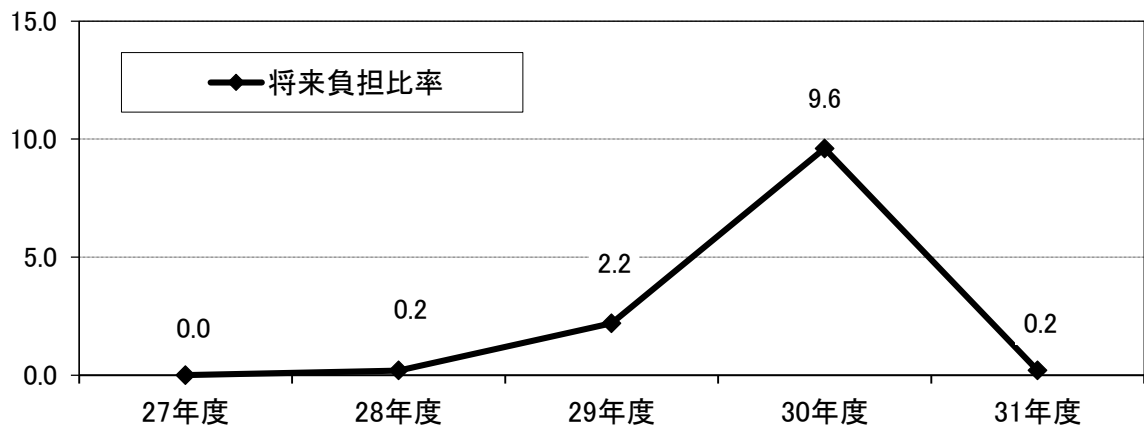
実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移

(単位: %)



将来負担比率の推移

(単位: %)



6) 資金不足比率

資金不足比率（公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）については、本市の公営企業会計（公共下水道事業）では資金不足には該当しませんでした。

決算附属資料

1. 決算関係資料

①会計別決算額

区 分		平成27年度		平成28年度	
		総計額	純計額	総計額	純計額
一 般 会 計	歳入	21,357,874	21,357,874	21,331,111	21,330,761
	歳出	20,794,657	18,712,473	20,446,918	18,414,305
	差引	563,217	2,645,401	884,193	2,916,456
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳入	8,032,018	7,313,445	7,734,206	7,199,473
	歳出	5,025,004	8,025,004	7,700,431	7,700,431
	差引	3,007,014	△ 711,559	33,775	△ 500,958
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	歳入	885,787	699,315	925,268	732,132
	歳出	876,792	876,792	918,118	918,118
	差引	8,995	△ 177,477	7,150	△ 185,986
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳入	4,409,810	3,759,703	4,685,352	4,021,117
	歳出	4,337,032	4,337,032	4,537,987	4,537,987
	差引	72,778	△ 577,329	147,365	△ 516,870
公 共 下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	歳入	3,300,453	2,773,421	0	0
	歳出	3,261,761	3,261,761	0	0
	差引	38,692	△ 488,340	0	0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	歳入	12,369	12,369	11,683	11,683
	歳出	5,490	5,490	4,668	4,668
	差引	6,879	6,879	7,015	7,015
特 別 会 計 小 計	歳入	16,640,437	14,558,253	13,356,509	11,964,405
	歳出	13,506,079	16,506,079	13,161,204	13,161,204
	差引	3,134,358	△ 1,947,826	195,305	△ 1,196,799
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (収 益 的 収 支)	歳入	0	0	1,907,938	1,353,382
	歳出	0	0	1,842,952	1,842,952
	差引	0	0	64,986	△ 489,570
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (資 本 的 収 支)	歳入	0	0	915,190	829,587
	歳出	0	0	1,389,077	1,389,077
	差引	0	0	△ 473,887	△ 559,490
合 計	歳入	37,998,311	35,916,127	37,510,748	35,478,135
	歳出	34,300,736	35,218,552	36,840,151	34,807,538
	差引	3,697,575	697,575	670,597	670,597

(単位:千円、税込、%)

平成29年度		平成30年度		平成31年度(令和元年度)				
総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率		純計額	増減率
22,467,307	22,466,705	26,366,256	26,363,914	23,223,397		△ 11.9	23,221,831	△ 11.9
21,813,472	19,792,668	25,861,499	23,817,742	22,654,948		△ 12.4	20,622,243	△ 13.4
653,835	2,674,037	504,757	2,546,172	568,449		12.6	2,599,588	2.1
7,661,979	7,235,703	6,680,405	6,219,391	6,676,340		△ 0.1	6,213,738	△ 0.1
7,624,669	7,624,669	6,646,189	6,646,189	6,618,334		△ 0.4	6,618,334	△ 0.4
37,310	△ 388,966	34,216	△ 426,798	58,006		69.5	△ 404,596	5.2
964,621	759,615	1,026,758	815,021	1,064,596		3.7	859,486	5.5
933,317	933,317	993,456	993,456	1,058,826		6.6	1,058,826	6.6
31,304	△ 173,702	33,302	△ 178,435	5,770		△ 82.7	△ 199,340	△ 11.7
4,794,401	4,113,078	4,899,897	4,190,261	5,035,766		2.8	4,292,073	2.4
4,698,117	4,698,117	4,805,985	4,804,321	4,941,450		2.8	4,941,271	2.9
96,284	△ 585,039	93,912	△ 614,060	94,316		0.4	△ 649,198	△ 5.7
0	0	0	0	0		—	0	—
0	0	0	0	0		—	0	—
0	0	0	0	0		—	0	—
11,532	11,532	13,301	13,301	15,832		19.0	15,832	19.0
4,340	4,340	6,826	6,826	8,961		31.3	8,961	31.3
7,192	7,192	6,475	6,475	6,871		6.1	6,871	6.1
13,432,533	12,119,928	12,620,361	11,237,974	12,792,534		1.4	11,381,129	1.3
13,260,443	13,260,443	12,452,456	12,450,792	12,627,571		1.4	12,627,392	1.4
172,090	△ 1,140,515	167,905	△ 1,212,818	164,963		△ 1.8	△ 1,246,263	△ 2.8
2,017,823	1,396,510	1,945,912	1,366,408	2,026,301		4.1	1,484,761	8.7
1,855,096	1,855,096	1,770,911	1,770,233	1,802,418		1.8	1,801,031	1.7
162,727	△ 458,586	175,001	△ 403,825	223,883		27.9	△ 316,270	21.7
537,109	450,825	533,871	452,005	708,957		32.8	629,197	39.2
1,020,326	1,020,326	1,060,955	1,060,955	1,276,366		20.3	1,276,366	20.3
△ 483,217	△ 569,501	△ 527,084	△ 608,950	△ 567,409		△ 7.7	△ 647,169	△ 6.3
38,454,772	36,433,968	41,466,400	39,420,301	38,751,189		△ 6.5	36,716,918	△ 6.9
37,949,337	35,928,533	41,145,821	39,099,722	38,361,303		△ 6.8	36,327,032	△ 7.1
505,435	505,435	320,579	320,579	389,886		21.6	389,886	21.6

②会計別基金残高

(単位:千円)

会 計	基金名称	平成27年 度末残高	平成28年 度末残高	平成29年 度末残高	平成30年 度末残高	平成31年度 (令和元年度)中増減額		平成31年度 (令和元年度) 末残高
						取崩額	積立額	
一 般 会 計	財政調整基金	5,844,167	5,861,300	5,879,642	2,681,906	0	87,880	2,769,786
	減債基金	426,998	375,712	375,661	382,195	0	12,524	394,719
	教育施設建設 準備基金	1,123,412	1,247,765	1,564,970	1,106,690	318,000	318,264	1,106,954
	まちづくり基金	2,977,279	2,624,970	2,193,032	1,779,175	251,500	58,299	1,585,974
	ふるさとづくり 基金	18,511	20,532	17,792	78,919	78,919	225,359	225,359
	文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	200,000
	太陽光発電設 備管理基金	3	132	256	371	0	115	486
	公共施設等総 合管理基金	0	0	0	3,300,000	0	108,134	3,408,134
	森林環境整備 基金	0	0	0	0	0	2,982	2,982
	小 計	10,590,370	10,330,411	10,231,353	9,529,256	648,419	813,557	9,694,394
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	減債基金	199,433	199,615	200,239	203,722	0	6,675	210,397
普 通 会 計 小 計		10,789,803	10,530,026	10,431,592	9,732,978	648,419	820,232	9,904,791
国民健康保険事業 特別会計	国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500
	国保特別 準備基金	17,639	17,647	17,656	36,124	0	10,529	46,653
介護保険事業 特別会計	介護保険高額 サービス費等 貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607	0	0	1,607
	介護保険 介護給付 費準備基金	162,251	242,849	359,989	431,865	0	81,973	513,838
普通会計以外の特別会計小計		185,997	266,603	383,752	474,096	0	92,502	566,598
合 計		10,975,800	10,796,629	10,815,344	10,207,074	648,419	912,734	10,471,389

③会計別市債残高

(単位:千円)

会 計		平成27年 度末残高	平成28年 度末残高	平成29年 度末残高	平成30年 度末残高	平成31年度 (令和元年度)中増減額		平成31年度 (令和元年度)末残高
						償還額等	借入額等	
一 般 会 計	元金	20,373,743	20,293,889	20,115,353	19,794,703	1,807,910	1,489,451	19,476,244
	利子	1,229,324	1,034,902	887,516	750,680	120,651	11,554	641,583
	合計	21,603,067	21,328,791	21,002,869	20,545,383	1,928,561	1,501,005	20,117,827
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	元金	14,006	10,176	6,974	4,026	1,974	0	2,052
	利子	1,159	693	373	170	107	0	63
	合計	15,165	10,869	7,347	4,196	2,081	0	2,115
普通会計小計	元金	20,387,749	20,304,065	20,122,327	19,798,729	1,809,884	1,489,451	19,478,296
	利子	1,230,483	1,035,595	887,889	750,850	120,758	11,554	641,646
	合計	21,618,232	21,339,660	21,010,216	20,549,579	1,930,642	1,501,005	20,119,942
公共下水道事業 会 計	元金	16,413,896	16,384,773	16,127,455	15,817,241	665,540	438,500	15,590,201
	利子	3,417,890	3,206,682	2,975,224	2,740,324	255,488	26,215	2,511,051
	合計	19,831,786	19,591,455	19,102,679	18,557,565	921,028	464,715	18,101,252
普通会計以外の 会 計 小 計	元金	16,413,896	16,384,773	16,127,455	15,817,241	665,540	438,500	15,590,201
	利子	3,417,890	3,206,682	2,975,224	2,740,324	255,488	26,215	2,511,051
	合計	19,831,786	19,591,455	19,102,679	18,557,565	921,028	464,715	18,101,252
合 計	元金	36,801,645	36,688,838	36,249,782	35,615,970	2,475,424	1,927,951	35,068,497
	利子	4,648,373	4,242,277	3,863,113	3,491,174	376,246	37,769	3,152,697
	合計	41,450,018	40,931,115	40,112,895	39,107,144	2,851,670	1,965,720	38,221,194

会計別公債費

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)
普 通 会 計	1,922,454	1,922,109	2,125,222	2,013,392	1,930,676
普通会計以外の特別会計	763,111	121	121	19	30
公 営 企 業 会 計	0	793,589	819,032	868,185	921,032
合 計	2,685,565	2,715,819	2,944,375	2,881,596	2,851,738

④一般会計決算の状況

【歳入】

区 分	平成27年度			平成28年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市 税	5,895,674	27.6	1.0	6,072,708	28.5	3.0
地 方 譲 与 税	192,117	0.9	4.6	191,373	0.9	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	12,251	0.1	△ 14.6	6,356	0.0	△ 48.1
配 当 割 交 付 金	34,826	0.2	△ 23.7	20,781	0.1	△ 40.3
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	32,495	0.2	27.5	13,852	0.1	△ 57.4
地 方 消 費 税 金 交 付	955,863	4.5	79.4	895,347	4.2	△ 6.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	3,352	0.0	△ 1.8	2,663	0.0	△ 20.6
自 動 車 取 得 税 金 交 付	43,521	0.2	49.8	50,945	0.2	17.1
環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	—	0	0.0	—
地 方 特 例 交 付 金	56,471	0.3	41.0	67,978	0.3	20.4
地 方 交 付 税	5,317,213	24.9	0.2	5,187,678	24.3	△ 2.4
普 通 交 付 税	4,872,208	22.8	0.3	4,758,409	22.3	△ 2.3
特 別 交 付 税	445,004	2.1	△ 1.2	429,269	2.0	△ 3.5
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	△ 50.0	0	0.0	皆減
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	11,971	0.1	7.7	12,098	0.1	1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	282,416	1.3	2.8	342,456	1.6	21.3
使 用 料 及 び 手 数 料	344,357	1.6	2.0	347,195	1.6	0.8
国 庫 支 出 金	3,221,384	15.1	11.1	3,616,036	17.0	12.3
県 支 出 金	1,420,372	6.7	1.8	1,439,977	6.8	1.4
財 産 収 入	471,919	2.2	125.6	112,803	0.5	△ 76.1
寄 附 金	19,208	0.1	2,440.7	20,651	0.1	7.5
繰 入 金	173,100	0.8	△ 79.0	500,327	2.3	189.0
繰 越 金	591,258	2.8	△ 23.6	563,217	2.6	△ 4.7
諸 収 入	236,779	1.1	12.3	215,962	1.0	△ 8.8
市 債	2,041,327	9.6	30.7	1,650,708	7.7	△ 19.1
合 計	21,357,874	100.0	4.1	21,331,111	100.0	△ 0.1

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

平成29年度			平成30年度			平成31年度(令和元年度)		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
6,239,839	27.8	2.8	6,417,540	24.3	2.8	6,726,012	29.0	4.8
191,040	0.9	△ 0.2	193,701	0.7	1.4	197,426	0.9	1.9
11,746	0.1	84.8	10,441	0.0	△ 11.1	4,745	0.0	△ 54.6
30,433	0.1	46.4	23,274	0.1	△ 23.5	27,301	0.1	17.3
32,245	0.1	132.8	21,409	0.1	△ 33.6	16,719	0.1	△ 21.9
938,791	4.2	4.9	944,033	3.6	0.6	922,014	4.0	△ 2.3
2,458	0.0	△ 7.7	2,964	0.0	20.6	3,267	0.0	10.2
70,097	0.3	37.6	73,575	0.3	5.0	37,981	0.2	△ 48.4
0	0.0	—	0	0.0	—	11,662	0.1	皆増
81,665	0.4	20.1	95,384	0.4	16.8	240,512	1.0	152.2
5,141,224	22.9	△ 0.9	5,035,488	19.1	△ 2.1	4,901,070	21.1	△ 2.7
4,733,922	21.1	△ 0.5	4,591,420	17.4	△ 3.0	4,468,078	19.2	△ 2.7
407,302	1.8	△ 5.1	444,068	1.7	9.0	432,992	1.9	△ 2.5
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
12,773	0.1	5.6	12,201	0.0	△ 4.5	11,379	0.0	△ 6.7
349,734	1.6	2.1	353,269	1.3	1.0	283,818	1.2	△ 19.7
356,538	1.6	2.7	358,496	1.4	0.5	354,445	1.5	△ 1.1
3,961,626	17.6	9.6	4,028,826	15.3	1.7	4,070,543	17.5	1.0
1,502,285	6.7	4.3	1,582,236	6.0	5.3	1,801,865	7.8	13.9
66,757	0.3	△ 40.8	190,604	0.7	185.5	359,500	1.5	88.6
18,901	0.1	△ 8.5	79,032	0.3	318.1	225,359	1.0	185.1
583,877	2.6	16.7	4,493,956	17.0	669.7	648,598	2.8	△ 85.6
884,193	3.9	57.0	653,835	2.5	△ 26.1	504,757	2.2	△ 22.8
209,757	0.9	△ 2.9	246,136	0.9	17.3	384,973	1.7	56.4
1,781,328	7.9	7.9	1,549,856	5.9	△ 13.0	1,489,451	6.4	△ 3.9
22,467,307	100.0	5.3	26,366,256	100.0	17.4	23,223,397	100.0	△ 11.9

【歳出】

区 分	平成27年度			平成28年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
議 会 費	229,650	1.1	△ 1.3	210,034	1.0	△ 8.5
総 務 費	2,992,841	14.4	45.8	2,413,341	11.8	△ 19.4
民 生 費	8,116,545	39.0	10.3	8,599,528	42.1	6.0
衛 生 費	2,304,492	11.1	△ 2.9	2,158,503	10.6	△ 6.3
労 働 費	3,582	0.0	△ 74.7	0	0.0	皆減
農 林 水 産 業 費	313,167	1.5	△ 10.4	347,098	1.7	10.8
商 工 費	173,976	0.8	△ 7.2	183,993	0.9	5.8
土 木 費	1,830,973	8.8	△ 36.4	1,951,666	9.5	6.6
消 防 費	651,841	3.1	△ 4.3	713,060	3.5	9.4
教 育 費	2,259,416	10.9	19.4	1,951,876	9.5	△ 13.6
災 害 復 旧 費	16	0.0	△ 97.6	6	0.0	△ 62.5
公 債 費	1,918,158	9.2	0.6	1,917,813	9.4	0.0
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	20,794,657	100.0	4.3	20,446,918	100.0	△ 1.7

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

平成29年度			平成30年度			平成31年度(令和元年度)		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
200,810	0.9	△ 4.4	205,196	0.8	2.2	214,866	0.9	4.7
2,658,828	12.2	10.2	5,697,902	22.0	114.3	2,651,562	11.7	△ 53.5
9,110,820	41.8	5.9	9,207,102	35.6	1.1	9,733,079	43.0	5.7
2,087,381	9.6	△ 3.3	2,057,129	8.0	△ 1.4	1,815,376	8.0	△ 11.8
0	0.0	—	0	0.0	—	2	0.0	皆増
306,236	1.4	△ 11.8	376,143	1.5	22.8	298,002	1.3	△ 20.8
196,568	0.9	6.8	175,068	0.7	△ 10.9	172,262	0.8	△ 1.6
1,843,197	8.4	△ 5.6	1,719,312	6.6	△ 6.7	1,462,464	6.5	△ 14.9
676,941	3.1	△ 5.1	829,009	3.2	22.5	757,823	3.3	△ 8.6
2,610,985	12.0	33.8	3,565,881	13.8	36.6	3,618,420	16.0	1.5
7	0.0	16.7	18,516	0.1	264,414.3	2,497	0.0	△ 86.5
2,121,699	9.7	10.6	2,010,241	7.8	△ 5.3	1,928,595	8.5	△ 4.1
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
21,813,472	100.0	6.7	25,861,499	100.0	18.6	22,654,948	100.0	△ 12.4

⑤一般会計決算性質別経費等明細書

		性 質 別					
		人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金
1	議会費	195,819	17,858	240	0	0	0
2	総務費	953,389	662,402	6,445	121,937	0	0
3	民生費	585,328	259,552	6,248,184	273,700	0	2,170,123
4	衛生費	194,110	820,547	9,680	9,633	0	24,373
5	労働費	0	2	0	0	0	0
6	農林水産業費	115,028	64,054	1,320	45,390	0	0
7	商工費	57,755	39,692	450	354	0	0
8	土木費	164,187	247,833	1,445	304,476	0	0
9	消防費	20,826	35,901	0	5,927	0	0
10	教育費	541,626	929,133	312,596	1,432,532	0	0
11	災害復旧費	0	0	0	2,497	0	0
12	公債費	0	0	0	0	1,928,595	0
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0
14	予備費	0	0	0	0	0	0
性質別経費計		2,828,068	3,076,974	6,580,360	2,196,446	1,928,595	2,194,496
構成比 (%)		12.5	13.6	29.0	9.7	8.5	9.7
性質別経費 の財源内訳	一般財源	2,606,344	2,462,137	1,820,887	388,162	1,865,009	1,804,942
	特定財源	221,724	614,837	4,759,473	1,808,284	63,586	389,554
前 年 度	決 算 額	2,776,103	3,188,430	6,034,863	2,805,540	2,010,241	2,093,056
	構 成 比 (%)	10.7	12.3	23.3	10.8	7.8	8.1
対前年度増減額		51,965	△ 111,456	545,497	△ 609,094	△ 81,646	101,440
対前年度増減率 (%)		1.9	△ 3.5	9.0	△ 21.7	△ 4.1	4.8
		報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組合負 担金	賃金 臨時職員等共済 費 旅費 交際費 需用費(施設修 繕費除) 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料 職員手当(児童 手当)	工事請負費 公有財産購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰出金

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

単位:千円

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	その他	歳出合計	構成比(%)	義務的経費	一般行政費	投資的経費	その他経費
949	0	214,866	0.9	196,059	18,807	0	0
411,372	496,017	2,651,562	11.7	959,834	1,077,595	121,937	492,196
193,782	2,410	9,733,079	43.0	6,833,512	455,744	273,700	2,170,123
637,340	119,693	1,815,376	8.0	203,790	1,461,604	9,633	140,349
0	0	2	0.0	0	2	0	0
56,702	15,508	298,002	1.3	116,348	133,282	45,390	2,982
38,734	35,277	172,262	0.8	58,205	78,703	354	35,000
629,020	115,503	1,462,464	6.5	165,632	992,356	304,476	0
691,178	3,991	757,823	3.3	20,826	731,070	5,927	0
72,511	330,022	3,618,420	16.0	854,222	1,013,402	1,432,532	318,264
0	0	2,497	0.0	0	0	2,497	0
0	0	1,928,595	8.5	1,928,595	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
2,731,588	1,118,421	22,654,948	100.0	11,337,023	5,962,565	2,196,446	3,158,914
12.1	4.9	100.0		50.0	26.3	9.7	13.9
2,479,508	433,758	13,860,747	61.2	6,292,240	5,087,460	388,162	2,092,885
252,080	684,663	8,794,201	38.8	5,044,783	875,105	1,808,284	1,066,029
2,798,521	4,154,745	25,861,499		10,821,207	6,144,186	2,805,540	6,090,566
10.8	16.1	100.0		41.8	23.8	10.8	23.6
△ 66,933	△ 3,036,324	△ 3,206,551		515,816	△ 181,621	△ 609,094	△ 2,931,652
△ 2.4	△ 73.1	△ 12.4		4.8	△ 3.0	△ 21.7	△ 48.1
負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業会計繰 出金	需用費(施設修 繕費) 積立金 投資及び出資金 貸付金			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費	積立金 投資及び出資金 貸付金 繰出金

⑥普通会計歳出決算の状況

区 分	平成27年度			平成28年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人 件 費	2,790,255	13.4	2.0	2,713,272	13.3	△ 2.8
うち 職 員 給	1,731,637	8.3	3.8	1,719,854	8.4	△ 0.7
扶 助 費	4,800,374	23.1	11.5	5,519,316	27.0	15.0
公 債 費	1,922,454	9.2	0.6	1,922,109	9.4	0.0
元 利 償 還 金	1,922,442	9.2	0.6	1,922,088	9.4	0.0
一 時 借 入 金 利 子	12	0.0	△ 68.4	21	0.0	75.0
小 計	9,513,083	45.7	6.3	10,154,697	49.7	6.7
物 件 費	2,761,241	13.3	2.4	2,821,536	13.8	2.2
維 持 補 修 費	159,050	0.8	△ 3.9	155,026	0.7	△ 2.5
補 助 費 等	2,358,632	11.3	△ 2.8	2,883,109	14.1	22.2
積 立 金	663,793	3.2	255.6	240,550	1.2	△ 63.8
投 資 及 び 出 資 金 金	170,513	0.8	△ 38.2	109,395	0.5	△ 35.8
繰 出 金	2,747,626	13.2	8.1	2,069,635	10.1	△ 24.7
前 年 度 繰 上 金	0	0.0	—	0	0.0	—
投 資 的 経 費	2,426,209	11.7	△ 10.3	2,017,288	9.9	△ 16.9
うち 人 件 費	50,500	0.2	△ 3.5	41,666	0.2	△ 17.5
普 通 建 設 事 業 費	2,426,193	11.7	△ 10.3	2,017,282	9.9	△ 16.9
うち 単 独	1,188,025	5.7	△ 2.2	1,057,342	5.2	△ 11.0
災 害 復 旧 事 業 費	16	0.0	△ 97.6	6	0.0	△ 62.5
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	20,800,147	100.0	4.3	20,451,236	100.0	△ 1.7

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※地方財政状況調査(決算統計)より抜粋

(単位:千円、%)

平成29年度			平成30年度			平成31年度(令和元年度)		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
2,692,520	12.3	△ 0.8	2,773,844	10.7	3.0	2,820,026	12.4	1.7
1,711,110	7.8	△ 0.5	1,737,865	6.7	1.6	1,795,022	7.9	3.3
5,845,548	26.8	5.9	6,034,863	23.3	3.2	6,580,360	29.0	9.0
2,125,222	9.7	10.6	2,013,392	7.8	△ 5.3	1,930,676	8.5	△ 4.1
2,125,195	9.7	10.6	2,013,327	7.8	△ 5.3	1,930,642	8.5	△ 4.1
27	0.0	28.6	65	0.0	140.7	34	0.0	△ 47.7
10,663,290	48.9	5.0	10,822,099	41.9	1.5	11,331,062	50.0	4.7
2,952,556	13.5	4.6	3,188,539	12.3	8.0	3,075,280	13.6	△ 3.6
148,836	0.7	△ 4.0	157,235	0.6	5.6	153,636	0.7	△ 2.3
2,896,459	13.3	0.5	2,800,641	10.8	△ 3.3	2,733,113	12.1	△ 2.4
485,174	2.2	101.7	3,793,677	14.7	681.9	820,232	3.6	△ 78.4
177,327	0.8	62.1	207,316	0.8	16.9	150,861	0.7	△ 27.2
2,011,611	9.2	△ 2.8	2,090,936	8.1	3.9	2,193,331	9.7	4.9
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,481,957	11.4	23.0	2,805,540	10.8	13.0	2,196,446	9.7	△ 21.7
53,732	0.2	29.0	63,349	0.2	17.9	52,118	0.2	△ 17.7
2,481,950	11.4	23.0	2,786,039	10.8	12.3	2,193,882	9.7	△ 21.3
1,113,968	5.1	5.4	1,511,032	5.8	35.6	1,215,090	5.4	△ 19.6
7	0.0	16.7	19,501	0.1	278,485.7	2,564	0.0	△ 86.9
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
21,817,210	100.0	6.7	25,865,983	100.0	18.6	22,653,961	100.0	△ 12.4

⑦一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
国民健康保険 事業特別会計	718,573	—	534,733	—	426,276	—	461,014	—	462,602	—
後期高齢者医療 事業特別会計	186,472	—	193,136	—	205,006	—	211,737	—	205,110	—
介護保険事業特別会計	650,107	—	664,235	—	681,323	—	709,636	—	743,693	—
公共下水道事業 特別会計	544,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別会計への 繰出金等小計	2,099,406	0	1,392,104	0	1,312,605	0	1,382,387	0	1,411,405	0
公共下水道事業会計 (公営企業会計)	—	—	640,159	—	707,597	—	661,370	—	621,300	—
宗像地区事務組合 (水道事業)	14,742	131,295	18,431	70,900	20,750	139,100	17,526	169,400	34,353	112,000
福岡地区水道企業団	688	4,218	619	3,495	551	3,227	480	2,916	410	3,861
水道企業団等への 繰出金等小計	15,430	135,513	659,209	74,395	728,898	142,327	679,376	172,316	656,063	115,861
宗像地区事務組合	668,071	—	700,300	—	712,402	—	749,860	—	795,988	—
玄界環境組合	994,958	—	926,069	—	776,792	—	671,072	—	476,511	—
北筑昇華苑組合	2,039	—	2,012	—	2,006	—	2,044	—	2,072	—
古賀高等学校組合	20,479	—	20,987	—	20,708	—	21,165	—	21,344	—
福岡県後期高齢者 医療事業広域連合	645,103	—	668,252	—	692,904	—	703,481	—	758,718	—
一部事務組合等への 繰出金等小計	2,330,650	0	2,317,620	0	2,204,812	0	2,147,622	0	2,054,633	0
合 計	4,445,486	135,513	4,368,933	74,395	4,246,315	142,327	4,209,385	172,316	4,122,101	115,861

⑧普通会計人件費の内訳

単位：千円

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	増 減
議員報酬手当	108,734	114,522	5,788
委員等報酬	196,793	204,919	8,126
市町村長等特別職の給与	34,596	35,095	499
職員給	1,737,865	1,795,022	57,157
基本給	1,128,319	1,173,568	45,249
給料	1,008,744	1,052,108	43,364
扶養手当	29,240	28,849	△ 391
地域手当	90,335	92,611	2,276
その他の手当	597,609	609,322	11,713
住居手当	18,428	21,106	2,678
通勤手当	10,522	11,115	593
単身赴任手当	0	0	0
特殊勤務手当	358	351	△ 7
時間外勤務手当	81,089	76,051	△ 5,038
宿日直手当	0	0	0
管理職員特別勤務手当	0	8	8
休日勤務手当	2,151	2,567	416
管理職手当	26,100	26,244	144
期末勤勉手当	458,961	471,880	12,919
臨時職員給与	11,937	12,132	195
地方公務員共済組合負担金	403,890	415,213	11,323
退職手当組合負担金	250,288	213,753	△ 36,535
地方公務員災害補償基金負担金	1,999	1,985	△ 14
職員互助会補助金	4,334	4,467	133
その他	35,345	35,050	△ 295
人件費合計	2,773,844	2,820,026	46,182

(参 考)

職員に係る児童手当	17,995	18,155	160
事業費支弁に係る職員人件費	63,349	52,118	△ 11,231
普通建設事業	62,841	52,051	△ 10,790
補助事業	24,702	19,680	△ 5,022
単独事業	38,139	32,371	△ 5,768
災害復旧事業	508	67	△ 441
補助事業	257	0	△ 257
単独事業	251	67	△ 184

※ 地方財政状況調査表 第15表より抜粋

⑨普通会計決算カード

平成31年度 (令和元年度) 決算状況 地方財政状況調査より抜粋				都道府県名	福岡県	市町村コード	402249	市町村類型	II-3	
						ふりがな	ふくつし	平成31年度 (令和元年度) 交付税 種地区分	II-4	
						市町村名	福津市			
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
国勢 調査 人口	平成27年	58,781人	52.76Km ²	1,114人/Km ²	43,205人	区分	第1次	第2次	第3次他	
	平成22年	55,431人	合併、境界変更等の状況			就業 人口	平成27年 国調	818人	4,918人	19,673人
	増減率	6.0%	S29.4.1 福間町、上西郷村、神興村の一部の 合併により福間町	S30.3.1 津屋崎町、勝浦村の合併により 津屋崎町	平成22年 国調		3.2%	19.4%	77.4%	
住民 基本 台帳 人口	R2.3.31	66,452人	H17.1.24 福間町、津屋崎町の合併により 福津市			844人	4,733人	18,660人		
	H31.3.31	65,102人				3.5%	19.5%	77.0%		
区分		平成31年度 (令和元年度)	平成30年度	区分	平成31年度 (令和元年度)	地域指定の状況				
歳入総額 A		23,229,281千円	26,377,215千円	基準財政需要額	10,696,710千円	線引都市計画 非線引都市計画(用途地域 有) 準都市計画 農工(対象) 農業振興 雇用開発 国定公園				
歳出総額 B		22,653,961千円	25,865,983千円	基準財政収入額	6,291,118千円					
歳入歳出差引額(A-B) C		575,320千円	511,232千円	標準財政規模	13,031,885千円					
翌年度へ繰越すべき財源 D		74,191千円	95,683千円	財政力指数 (3年平均)	0.577					
実質収支(C-D) E		501,129千円	415,549千円	実質公債費比率	6.2					
単年度収支 F		85,580千円	△146,085千円	将来負担比率	0.2	事務の共同処理の状況				
積立金 G		87,880千円	102,264千円	実質赤字比率	-	上水道 競艇 し尿処理 福岡都市圏 火葬場 ごみ処理 高等学校 消防救急 急患センター				
繰上償還金 H				連結実質赤字比率	-					
積立金取崩額 I			3,300,000千円	積立金現在高	9,904,791千円					
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		173,460千円	△3,343,821千円	地方債現在高	19,478,297千円					
				債務負担行為額	3,928,794千円					
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数 A	給料月額総額 B	一人当たり平均 支給額 B/A	区分	定数	改定年月日	一人当たり平均 給与(報酬)月額			
一般職員	292人	89,431,400円	306,272円	市長	1人	H17.1.24	850,000円			
	うち技能労務職	3人	939,600円	313,200円	副市長	2人	H17.1.24	701,000円		
教育公務員	4人	1,456,800円	364,200円	教育長	1人	H17.1.24	641,000円			
消防職員	-	-	-	議会議長	1人	H26.3.20	464,000円			
臨時職員	3人	826,800円	275,600円	議会副議長	1人	H26.3.20	414,000円			
				議会委員長議員	4人	H26.3.20	397,000円			
合計	296人	91,715,000円	309,848円	議会議員	12人	H26.3.20	388,000円			

4. 収納状況

(単位:千円、%)

区分		調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①
現年度分	平成27年度	1,254,595	1,208,011	803	47,387	0	96.2
	平成28年度	1,244,002	1,197,353	939	47,588	0	96.2
	平成29年度	1,204,116	1,160,375	599	44,340	0	96.3
	平成30年度	1,242,093	1,193,230	598	49,461	0	96.0
	平成31年度 (令和元年度)	1,214,690	1,157,719	397	57,368	0	95.3
滞納繰越分	平成27年度	196,757	57,825	30	138,962	8,766	29.4
	平成28年度	175,269	45,336	28	129,961	9,359	25.9
	平成29年度	162,467	42,048	83	120,502	5,961	25.8
	平成30年度	153,764	43,965	33	109,832	6,220	28.6
	平成31年度 (令和元年度)	151,636	47,197	75	104,514	6,511	31.1
計	平成27年度	1,451,352	1,265,836	833	186,349	8,766	87.2
	平成28年度	1,419,271	1,242,689	967	177,549	9,359	87.5
	平成29年度	1,366,583	1,202,423	682	164,842	5,961	87.9
	平成30年度	1,395,857	1,237,195	631	159,293	6,220	88.6
	平成31年度 (令和元年度)	1,366,326	1,204,916	472	161,882	6,511	88.2

5. 保険給付費の状況

(単位:千円)

年 度	療養諸費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	移送費	合計
平成27年度	4,360,399	598,875	26,030	2,480	0	4,987,784
平成28年度	4,151,976	583,401	23,085	3,560	32	4,762,054
平成29年度	4,113,876	565,147	26,817	3,080	0	4,708,920
平成30年度	4,140,868	588,733	24,356	2,580	0	4,756,537
平成31年度(令和元年度)	4,174,708	603,348	19,717	1,800	0	4,799,573

6. 基金残高

(単位:千円)

区 分	平成27年 度末残高	平成28年 度末残高	平成29年 度末残高	平成30年 度末残高	平成31年度(令和元 年度)中増減額		平成31年 度(令和元年 度)末残高	備 考
					取崩額	積立額		
国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500	
国保特別 準備基金	17,639	17,647	17,656	36,124	0	10,529	46,653	

⑪後期高齢者医療事業特別会計決算力ード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	694,440	0.0	722,047	4.0	751,566	4.1	783,267	4.2	826,087	5.5
使用料及び手数料	20	△ 80.8	12	△ 40.0	2	△ 83.3	1	△ 50.0	1	0.0
寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	186,472	4.8	193,137	3.6	205,006	6.1	211,737	3.3	205,110	△ 3.1
繰 越 金	4,462	△ 7.4	8,995	101.6	7,150	△ 20.5	31,304	337.8	33,302	6.4
諸 収 入	393	△ 44.3	1,077	174.0	897	△ 16.7	449	△ 49.9	96	△ 78.6
歳 入 計	885,787	0.9	925,268	4.5	964,621	4.3	1,026,758	6.4	1,064,596	3.7
総 務 費	22,354	0.6	23,031	3.0	26,920	16.9	26,780	△ 0.5	20,283	△ 24.3
広域連合納付金	853,605	0.3	894,432	4.8	905,337	1.2	966,435	6.7	1,038,220	7.4
諸 支 出 金	833	33.1	655	△ 21.4	1,060	61.8	241	△ 77.3	323	34.0
繰 出 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳 出 計	876,792	0.3	918,118	4.7	933,317	1.7	993,456	6.4	1,058,826	6.6
歳入歳出差引額	8,995	101.6	7,150	△ 20.5	31,304	337.8	33,302	6.4	5,770	△ 82.7
単年度収支額	4,533	121.5	△ 1,845	△ 140.7	24,154	1,409.2	1,998	△ 91.7	△ 27,532	△ 1478.0

2. 収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額 ①	収納額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①	
	現年度分	平成27年度	694,886	692,066	279	3,099	0
平成28年度		720,616	718,360	313	2,569	0	99.6
平成29年度		753,100	749,566	231	3,765	0	99.5
平成30年度		782,758	780,208	373	2,923	0	99.6
平成31年度(令和元年度)		829,025	824,477	670	5,218	0	99.4
滞納繰越分	平成27年度	5,949	2,374	0	3,575	478	39.9
	平成28年度	6,189	3,686	0	2,503	355	59.6
	平成29年度	4,717	2,000	8	2,725	394	42.2
	平成30年度	6,097	3,060	0	3,037	163	50.2
	平成31年度(令和元年度)	5,797	1,609	1	4,189	332	27.7
計	平成27年度	700,835	694,440	279	6,674	478	99.0
	平成28年度	726,805	722,046	313	5,072	355	99.3
	平成29年度	757,817	751,566	239	6,490	394	99.1
	平成30年度	788,855	783,268	373	5,960	163	99.2
	平成31年度(令和元年度)	834,822	826,086	671	9,407	332	98.9

3. 事業概要

(単位:人、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		
	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	
後期高齢者 医療対象者	75歳以上①	7,791	4.1	8,107	4.1	8,410	3.7	8,718	3.7	8,968	2.9
	65歳以上75歳未満②	306	0.7	304	△ 0.7	293	△ 3.6	297	1.4	314	5.7
	計③=①+②	8,097	4.0	8,411	3.9	8,703	3.5	9,015	3.6	9,282	3.0
人 口 (人) ④	60,684	2.3	62,149	2.4	63,545	2.2	65,102	2.5	66,452	2.1	
加 入 割 合 (%) ③/④	13.3	1.5	13.5	1.5	13.7	1.5	13.8	0.7	14.0	1.4	

※人口の数値は行政区域内人口を使用。

④地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(単位:人、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	要支援1	25	△ 13.8	30	20.0	27	△ 10.0	21	△ 22.2	5	△ 76.2
	要支援2	59	△ 13.2	50	△ 15.3	30	△ 40.0	30	0.0	14	△ 53.3
	要介護1	396	41.9	718	81.3	902	25.6	991	9.9	951	△ 4.0
	要介護2	497	11.9	925	86.1	938	1.4	881	△ 6.1	936	6.2
	要介護3	434	41.4	696	60.4	743	6.8	688	△ 7.4	733	6.5
	要介護4	297	△ 4.5	398	34.0	356	△ 10.6	445	25.0	429	△ 3.6
	要介護5	183	△ 18.3	239	30.6	198	△ 17.2	197	△ 0.5	194	△ 1.5
計	1,891	13.8	3,056	61.6	3,194	4.5	3,253	1.8	3,262	0.3	
第2号被保険者数	要支援1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要支援2	0	—	12	皆増	9	△ 25.0	0	皆減	0	—
	要介護1	20	566.7	0	皆減	8	皆増	1	△ 87.5	0	皆減
	要介護2	3	皆増	9	200.0	12	33.3	0	皆減	0	—
	要介護3	0	—	5	皆増	3	△ 40.0	0	皆減	0	—
	要介護4	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要介護5	0	—	5	皆増	0	皆減	4	皆増	0	皆減
計	23	666.7	31	34.8	32	3.2	5	△ 84.4	0	皆減	
計	要支援1	25	△ 13.8	30	20.0	27	△ 10.0	21	△ 22.2	5	△ 76.2
	要支援2	59	△ 13.2	62	5.1	39	△ 37.1	30	△ 23.1	14	△ 53.3
	要介護1	416	47.5	718	72.6	910	26.7	992	9.0	951	△ 4.1
	要介護2	500	12.6	934	86.8	950	1.7	881	△ 7.3	936	6.2
	要介護3	434	41.4	701	61.5	746	6.4	688	△ 7.8	733	6.5
	要介護4	297	△ 4.5	398	34.0	356	△ 10.6	445	25.0	429	△ 3.6
	要介護5	183	△ 18.3	244	33.3	198	△ 18.9	201	1.5	194	△ 3.5
計	1,914	15.0	3,087	61.3	3,226	4.5	3,258	1.0	3,262	0.1	

⑤施設介護サービス受給者数

(単位:人、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
第1号被保険者数	福祉施設	1,372	3.1	1,588	15.7	1,803	13.5	2,175	20.6	2,261	4.0
	介護施設	1,468	4.9	1,476	0.5	1,309	△ 11.3	1,453	11.0	1,486	2.3
	医療施設	1,835	5.0	1,850	0.8	1,776	△ 4.0	1,607	△ 9.5	701	△ 56.4
	介護医療院	—	—	—	—	—	—	—	—	642	—
	計	4,675	4.4	4,914	5.1	4,888	△ 0.5	5,235	7.1	5,090	△ 2.8
第2号被保険者数	福祉施設	0	—	0	—	0	—	0	—	3	皆増
	介護施設	0	—	4	皆増	2	△ 50.0	3	50.0	0	皆減
	医療施設	11	△ 56.0	12	9.1	2	△ 83.3	2	0.0	0	皆減
	介護医療院	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
	計	11	△ 56.0	16	45.5	4	△ 75.0	5	25.0	3	△ 40.0
計	福祉施設	1,372	3.1	1,588	15.7	1,803	13.5	2,175	20.6	2,264	4.1
	介護施設	1,468	4.9	1,480	0.8	1,311	△ 11.4	1,456	11.1	1,486	2.1
	医療施設	1,846	4.1	1,862	0.9	1,778	△ 4.5	1,609	△ 9.5	701	△ 56.4
	介護医療院	—	—	—	—	—	—	—	—	642	—
	計	4,686	4.1	4,930	5.2	4,892	△ 0.8	5,240	7.1	5,093	△ 2.8

⑬住宅新築資金等貸付事業特別会計決算力ード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
回 収 金	4,855	△ 3.6	4,227	△ 12.9	3,573	△ 15.5	2,367	△ 33.8	2,465	4.1
県 支 出 金	469	△ 13.3	395	△ 15.8	322	△ 18.5	259	△ 19.6	216	△ 16.6
財 産 収 入	1,000	△ 6.3	182	△ 81.8	623	242.3	3,483	459.1	6,676	91.7
繰 入 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 越 金	6,045	22.2	6,879	13.8	7,014	2.0	7,192	2.5	6,475	△ 10.0
諸 収 入	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
歳 入 計	12,369	6.7	11,683	△ 5.5	11,532	△ 1.3	13,301	15.3	15,832	19.0
総 務 費	1,194	△ 4.6	372	△ 68.8	817	119.6	3,675	349.8	6,880	87.2
公 債 費	4,296	0.0	4,296	0.0	3,523	△ 18.0	3,151	△ 10.6	2,081	△ 34.0
歳 出 計	5,490	△ 1.0	4,668	△ 15.0	4,340	△ 7.0	6,826	57.3	8,961	31.3
歳入歳出差引額	6,879	13.8	7,015	2.0	7,192	2.5	6,475	△ 10.0	6,871	6.1
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額	6,879	13.8	7,015	2.0	7,192	2.5	6,475	△ 10.0	6,871	6.1

2. 貸付金収納状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度 末残高 ①	平成31年度 (令和元年度) 収入額 ②	平成31年度(令和元 年度)末残高 ③=①-②	うち納期 未到来分④	不納欠損額 ⑤	未納額 ③-④-⑤
	滞納分	13,973	1,191	12,782		12,782
	計	19,375	2,295	17,080	1,896	15,184

3. 未納状況

区 分		平成30年度 末現在数①	平成31年度 (令和元年度) 中異動数②	平成31年度 (令和元年度) 末現在数 ③=①-②
未納件数	件	16	△ 2	14
未納者数	人	13	△ 1	12

4. 基金・市債残高

(単位:千円)

区 分	平成27年度 末残高	平成28年度 末残高	平成29年度 末残高	平成30年度 末残高	平成31年度(令和元年度)中増減額		平成31年度 (令和元年度) 末残高
					取崩額 または償還額	積立額 または借入額	
基 金	199,433	199,615	200,239	203,722		6,675	210,397
地 方 債	14,006	10,176	6,973	4,026	1,974		2,052

⑭公共下水道事業会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、税込、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
収益的 収支	営業収益	-	-	882,000	-	905,888	2.7	871,314	△ 3.8	970,472	11.4
	営業外収益	-	-	1,025,884	-	1,111,932	8.4	1,074,483	△ 3.4	1,055,571	△ 1.8
	特別利益	-	-	54	-	3	△ 94.4	115	3,733.3	258	124.3
	歳入計	-	-	1,907,938	-	2,017,823	5.8	1,945,912	△ 3.6	2,026,301	4.1
	営業費用	-	-	1,558,216	-	1,569,331	0.7	1,489,041	△ 5.1	1,538,157	3.3
	営業外費用	-	-	280,267	-	285,745	2.0	281,842	△ 1.4	264,102	△ 6.3
	特別損失	-	-	4,469	-	20	△ 99.6	28	40.0	159	467.9
	歳出計	-	-	1,842,952	-	1,855,096	0.7	1,770,911	△ 4.5	1,802,418	1.8
資本的 収支	企業債	-	-	484,200	-	288,000	△ 40.5	292,700	1.6	438,500	49.8
	負担金	-	-	116,270	-	86,284	△ 25.8	81,866	△ 5.1	79,760	△ 2.6
	補助金	-	-	314,720	-	162,825	△ 48.3	159,305	△ 2.2	190,697	19.7
	歳入計	-	-	915,190	-	537,109	△ 41.3	533,871	△ 0.6	708,957	32.8
	建設改良費	-	-	875,754	-	475,008	△ 45.8	458,041	△ 3.6	610,826	33.4
	企業債償還金	-	-	513,323	-	545,318	6.2	602,914	10.6	665,540	10.4
	歳出計	-	-	1,389,077	-	1,020,326	△ 26.5	1,060,955	4.0	1,276,366	20.3

2. 事業概要

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度 (令和元年度)		
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	
行政区域内人口①	人	60,684	2.3	62,149	2.4	63,545	2.2	65,102	2.5	66,452	2.1
処理区域内人口②	人	58,828	7.7	61,012	3.7	62,736	2.8	64,348	2.6	65,838	2.3
水洗化人口③	人	44,548	9.0	47,329	6.2	49,441	4.5	57,465	16.2	59,451	3.5
普及率② / ①	%	96.9	-	98.2	-	98.7	-	98.8	-	99.1	-
水洗化率③ / ②	%	75.7	-	77.6	-	78.8	-	89.3	-	90.3	-
年度末処理戸数	戸	19,055	9.2	19,609	2.9	20,571	4.9	23,199	12.8	24,165	4.2
処理水量	千m ³	5,148	14.6	5,515	7.1	5,455	△ 1.1	5,679	4.1	5,932	4.5
有収水量	千m ³	3,971	9.3	4,266	7.4	4,514	5.8	4,728	4.7	4,893	3.5
下水管布設延長	Km	344	5.5	350	1.7	363	3.7	365	0.6	368	0.8

3. 市債残高

(単位:百万円)

区 分	平成27 年度末 残高	平成28 年度末 残高	平成29 年度末 残高	平成30 年度 末残高	平成31年度 (令和元年度) 中増減額		平成31年 度(令和 元年度) 末残高
					償還額	借入額	
下水道事業債	16,413.9	16,384.8	16,127.5	15,817.3	665.5	438.5	15,590.3

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税の税率が5%から8%に引き上げられ、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税の税率がさらに10%に引き上げられ、地方消費税についても2.2パーセントに引き上げられました。

この引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。当市において平成31年度（令和元年度）に交付を受けたものについて、下記の事業に充当しました。

【歳入】平成31年度（令和元年度）地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分として
交付を受けた額 430,984千円

【歳出】平成31年度（令和元年度）地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分が
充てられた社会保障施策に要した経費 8,946,791千円

単位:千円

		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉	社会福祉施策事業	6				1	5
	障害者福祉施策事業	1,582,820	706,086	404,667	14,107	50,630	407,330
	高齢者福祉施策事業	25,752			4,224	2,380	19,148
	児童・教育福祉施策事業	3,747,158	1,750,009	675,754	253,133	118,102	950,160
	生活保護扶助費	1,039,594	772,067	50,293	10,171	22,892	184,171
	小計	6,395,330	3,228,162	1,130,714	281,635	194,005	1,560,814
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	462,602	56,896	183,671		24,547	197,488
	介護保険事業特別会計 繰出金	744,053	13,419	6,817		80,022	643,795
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	191,951		128,751		6,987	56,213
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	758,718				83,880	674,838
	国民年金事務費	3,712	3,712				
	小計	2,161,036	74,027	319,239		195,436	1,572,334
保健衛生	疾病予防対策施策事業	213,061	2,479	220		23,257	187,105
	母子保健施策事業	88,374	6,613	2,645	626	8,678	69,812
	医療体制整備事業	30,997				3,427	27,570
	健康増進施策事業	57,993	159	1,928		6,181	49,725
	小計	390,425	9,251	4,793	626	41,543	334,212
合計		8,946,791	3,311,440	1,454,746	282,261	430,984	3,467,360

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。

平成31年度(令和元年度)補助金決算一覧表

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	H31(R1)決算額	H30決算額
2	1	1	福利厚生事務・事業	職員福利厚生費補助金	4,643,976	4,494,677
2	1	1	行政相談事業	行政相談委員活動補助金	72,000	72,000
2	1	6	バス運行補助事業	JRバス運行補助金	1,213,000	2,401,000
2	1	6	バス運行補助事業	西鉄バス運行補助金	1,690,000	1,240,000
2	1	6	住みよいまちづくり推進企画活動補助事業	住みよいまちづくり推進企画活動補助金	1,140,005	595,000
2	1	12	郷づくり交付金事業	コミュニティ助成事業補助金	2,500,000	2,500,000
2	1	13	ふくつ自然塾整備事業	福津暮らしの旅事業補助金	4,664,000	4,393,000
2	1	13	福津空き店舗等活用事業	空店舗等活用事業補助金	3,244,000	3,517,000
2	1	13	地方創生促進事業	観光産業活性化推進協議会補助金	0	2,600,000
2	1	13	地方創生促進事業	地域商社事業補助金	0	4,500,000
2	1	13	地方創生促進事業	観光協会補助金補助金	2,150,000	0
3	1	1	民生・児童委員協議会活動助成事業	民生委員・児童委員協議会補助金	984,000	1,152,000
3	1	1	社会福祉協議会活動助成事業	福津市社会福祉協議会補助金	42,633,000	45,712,000
3	1	3	人権擁護委員会補助事業	人権擁護委員会補助金	168,000	168,000
3	1	3	保護司会補助事業	保護司会補助金	400,000	400,000
3	1	3	人権対策補助事業	人権対策補助金	6,783,320	7,308,460
3	1	3	更生保護サポートセンター運営支援事業	保護司会補助金	160,534	245,028
3	1	3	人権教育・啓発推進協議会補助事業	人権教育・啓発推進協議会補助金	64,000	64,000
3	1	5	シルバー人材センター活動支援事業	福津市シルバー人材センター補助金	12,726,000	12,726,000
3	1	5	地域介護・福祉空間施設整備事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	6,804,000	2,282,000
3	1	5	高齢者住宅改造費補助金交付事業	高齢者住宅改造費補助金	449,000	0
3	1	5	はり灸治療費補助事業	はり灸治療費補助金	1,640,000	1,392,500
3	1	5	老人クラブ(連合会・単位クラブ)活動支援事業	老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,226,128	3,272,922
3	1	6	心身障害者扶養共済制度掛金補助事業	障害者扶養共済掛金補助金	640,600	627,750
3	1	6	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー料金補助金	6,889,660	6,775,360
3	2	2	病児保育事業	病児病後児保育事業補助金	25,401,000	21,242,000
3	2	3	障害児保育補助事業	特別保育事業補助金	4,320,000	8,136,000
3	2	3	一時預かり事業	特別保育事業補助金	2,201,755	2,843,680
3	2	3	延長保育補助事業	特別保育事業補助金	12,585,000	10,971,500
3	2	3	届出保育施設補助事業	届出保育施設補助事業補助金	213,380	108,372
3	2	3	保育士宿舍借り上げ支援事業	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	6,313,200	4,480,600
3	2	3	保育所運営安定化事業	特別保育事業補助金	2,658,320	0
3	2	3	認可保育所定数確保事業	保育所施設整備補助金	142,083,000	204,138,250
3	2	4	学童保育所管理運営事業	学童保育所運営費補助金	4,026,602	3,673,000
4	1	1	火葬料補助事業	火葬料金補助金	12,078,000	13,593,000
4	1	1	休日歯科急患診療事業	休日歯科急患診療事業補助金	870,000	952,000
4	1	1	献血推進協議会運営事業	献血推進協議会補助金	272,000	272,000
4	1	6	合併処理浄化槽設置整備補助事業	合併浄化槽設置補助金	746,000	548,000
4	1	6	福津市生物多様性地域戦略推進事業	生物多様性保全推進支援事業補助金	1,503,000	708,000
4	2	3	し尿処理料金補助事業	し尿処理料金補助金	2,790,148	3,006,226
4	2	4	古紙等回収補助事業	古紙等回収補助金	2,653,631	2,830,780
6	1	3	農業後継者育成事業補助事業	農業後継者育成事業補助金	320,000	320,000
6	1	3	農政振興補助事業	農政振興補助金	1,428,885	2,273,007
6	1	3	福津市認定農業者協議会補助事業	福津市認定農業者協議会補助金	645,000	800,000
6	1	3	根こぶ病防除対策協議会補助事業	根こぶ病対策補助金	850,000	850,000
6	1	3	清滝水利関係補助事業	清滝水利関係補助金	100,000	100,000
6	1	3	農業次世代人材投資資金事業	農業次世代人材投資資金	7,500,000	6,000,000
6	1	3	活力ある高収益型園芸産地育成事業	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	12,901,000	14,098,000
6	1	3	力強い水田農業確立事業	力強い水田農業確立事業補助金	0	1,102,500
6	1	4	浜田地区ほ場整備事業	浜田地区経営高度化支援事業費補助金	0	150,000
6	1	3	水田農業担い手機械導入支援事業	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	2,069,000	0
6	1	3	強い農業・担い手づくり総合支援事業	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	10,351,000	0
6	1	3	博多和牛ブランド強化対策事業	博多和牛ブランド強化対策事業補助金	180,000	0
6	1	3	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金	1,100,000	0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除補助金	439,000	439,000
6	2	2	森林組合補助事業	本木生産森林組合補助金	1,100,000	1,100,000
6	3	1	水産振興補助事業	水産振興補助金	5,250,000	4,895,000

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	H31(R1)決算額	H30決算額
6	3	1	漁業近代化資金利子補給費補助事業	漁業近代化資金利子補給費補助金	61,265	76,964
6	3	1	環境・生態系保全活動支援事業	環境・生態系保全活動支援補助金	191,250	191,250
7	1	2	商工会補助事業	商工振興補助金	15,010,783	15,762,685
7	1	2	中小企業事業資金保証料補助事業	中小企業事業資金保証料補助金	188,270	273,520
7	1	3	山笠保存会補助事業	山笠振興費補助金	2,500,000	2,500,000
7	1	3	ビーチサッカーフェスティバル支援事業	ビーチサッカー大会実行委員会補助金	1,000,000	1,200,000
7	1	3	観光協会補助事業	観光協会補助金	10,142,000	10,292,000
7	1	3	観光推進組織体制強化事業	観光推進組織体制強化事業補助金	6,093,000	0
7	1	3	観光産業活性化推進事業	観光産業活性化推進協議会補助金	3,000,000	5,200,000
8	2	3	交通安全対策事業	交通遺児を支える会補助金	48,000	48,000
8	4	1	ブロック塀等撤去促進事業	ブロック塀等撤去費補助金	332,000	0
9	1	2	自主防災用機械器具設備購入補助事業	自主防災用機械器具・設備購入補助金	270,080	442,359
10	1	2	人権・同和教育研究協議会運営事務	人権・同和教育研究協議会補助金	347,189	336,463
10	1	2	小規模校特別認可事業	小規模校転入認可対象児童通学補助金	246,535	255,190
10	2	2	小学校視聴覚鑑賞支援事業	視聴覚鑑賞補助金	1,877,180	2,003,420
10	3	2	中学校進路指導対策支援事業	進路指導対策費補助金	432,000	432,000
10	3	2	中学校生徒指導対策支援事業	生徒指導対策費補助金	270,000	270,000
10	3	2	中学校大会等出場助成事業	体育大会等出場補助金	2,510,546	2,303,280
10	3	2	中学校部活動助成事業	中学校部活動補助金	810,000	810,000
10	5	1	私立幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園就園奨励費補助金	66,085,050	130,492,300
10	5	1	私立幼稚園助成事業	私立幼稚園施設等整備補助金	3,022,600	1,834,200
10	5	1	幼稚園一時預かり事業	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	5,684,818	5,515,750
10	5	1	幼稚園副食費助成事業費	幼稚園副食費補助金	1,265,314	0
10	6	1	青少年の非行防止事業	青少年指導員会補助金	1,600,000	1,603,000
10	6	1	少年の翼活動支援事業	少年の翼補助金	0	190,000
10	6	1	子ども会育成会連合会活動支援事業	子ども会育成会連合会補助金	1,900,000	1,900,000
10	6	1	青少年育成市民の会活動支援事業	青少年育成市民の会補助金	1,880,000	1,880,000
10	6	1	成人式実行委員会活動支援事業	成人式実行委員会補助金	877,813	733,280
10	6	1	福津市地域婦人会活動支援事業	婦人会育成費補助金	270,000	270,000
10	6	1	宗像・福津・信州松本青少年交流事業	宗像・福津・信州松本青少年交流事業補助金	163,180	592,369
10	6	1	通学合宿実行委員会活動支援事業	通学合宿実行委員会補助金	100,000	200,000
10	6	2	公民館類似施設新築等補助事業	公民館類似施設新築等補助金	7,168,000	20,861,000
10	6	4	文化財補助金事業	文化財保存整備費補助金	270,000	270,000
10	6	4	福津市文化協会活動支援事業	文化協会補助金	2,650,000	2,700,000
10	7	1	福津市体育協会活動支援事業	体育協会補助金	3,990,000	3,990,000

参考資料

平成30年度

福津市財務書類【概要版】

(統一的な基準)

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

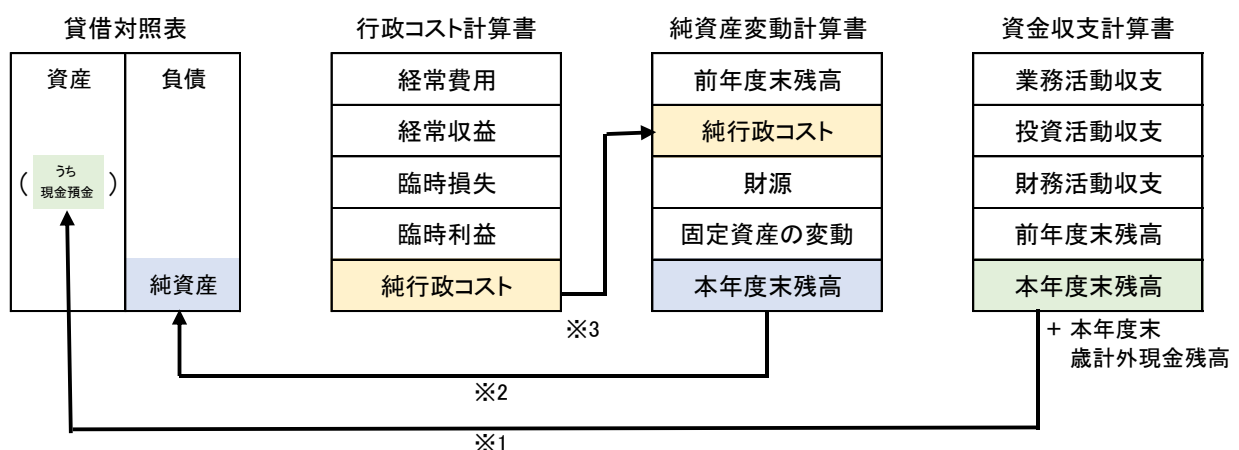
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。(平成28年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成)

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分(業務・投資・財務)に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部			
	勘定科目	H30	H29	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校施設の改修 1,079百万円	1.固定資産	76,392	73,154	3,238
道路、橋、公園等	（1）有形固定資産	65,788	65,181	607
市税、使用料等の滞納繰越調定収入未済分	事業用資産	28,686	27,780	906
流動資産に区分されるもの以外の貸付金	インフラ資産	36,884	37,225	△ 341
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・公共施設等総合管理基金の新設 3,300百万円	物品	218	177	42
	（2）無形固定資産	8	17	△ 9
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	（3）投資その他の資産	10,596	7,956	2,639
	投資及び出資金	3,924	3,751	172
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	長期延滞債権	216	239	△ 22
	長期貸付金	2	4	△ 2
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	基金	6,465	3,976	2,489
	徴収不能引当金	△ 11	△ 13	2
【主な増減】 ・財政調整基金 △3,198百万円	2.流動資産	3,906	7,203	△ 3,297
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	（1）現金預金	553	684	△ 131
	（2）未収金	87	65	22
	（3）短期貸付金	2	2	0
	（4）基金	3,268	6,456	△ 3,188
	（5）徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0
	資産の部合計	80,298	80,357	△ 59

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。
（以下の表やグラフも同様）

【平成30年度の概要】

「資産の部合計」の約803億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約210億円（資産に対する割合は約26%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約593億円（資産に対する割合は約74%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、学校施設の改修等による事業用資産や公共施設等総合管理基金の新設等による増加はあるものの、インフラ資産等の減価償却や財政調整基金の取崩し等により、全体で約0.6億円減少しました。負債及び純資産の部では、負債が約5.1億円減少し、純資産が約4.5億円増加したため、資産に対してこれまでの世代の負担が上昇し、将来世代の負担が低下しています。

① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

解説

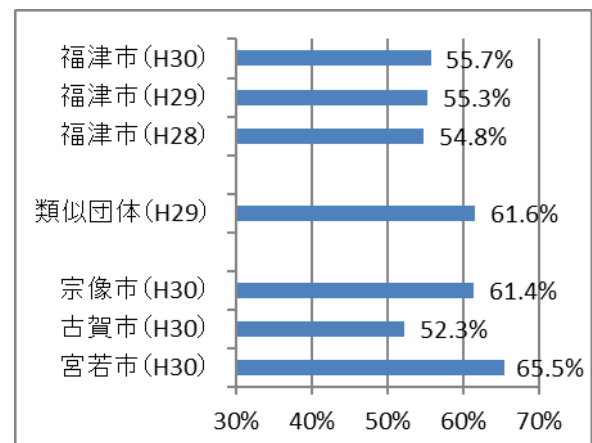
有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

平成30年度は、前年度と比較してインフラ資産の減価償却が大きく、老朽化が0.4ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	H30	H29	増減
1.固定負債	18,882	19,353	△ 470
(1) 地方債	17,989	18,249	△ 260
(2) 退職手当引当金	684	831	△ 147
(3) その他	210	273	△ 63
2.流動負債	2,116	2,156	△ 40
(1) 1年内償還予定地方債	1,810	1,873	△ 64
(2) 賞与等引当金	187	184	3
(3) 預り金	42	23	19
(4) その他	77	76	1
負債の部合計	20,998	21,509	△ 511
純資産	59,299	58,848	452
純資産の部合計	59,299	58,848	452
負債及び純資産の部合計	80,298	80,357	△ 59

- 流動負債に区分されるもの以外の地方債
- 全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額
- 長期性リース債務等
- 基準日時点までの期間に対応する期末勤労手当等
- 歳計外現金
- 短期性リース債務等
- 将来世代が負担する債務
- これまでの世代が負担した分

② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

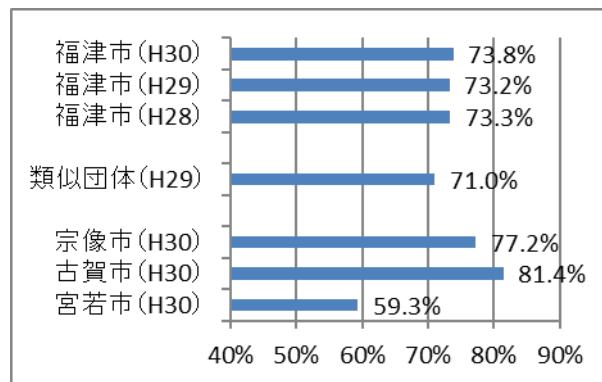
解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

平成30年度は0.6ポイント増加していますが、他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。

算定式

純資産の部合計 / 資産の部合計



【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

平成30年度は、有形・無形固定資産が学校施設の改修等により増加し、地方債残高は減少したため、前年度と比較して0.6ポイント減少し、将来世代の負担が減少しています。

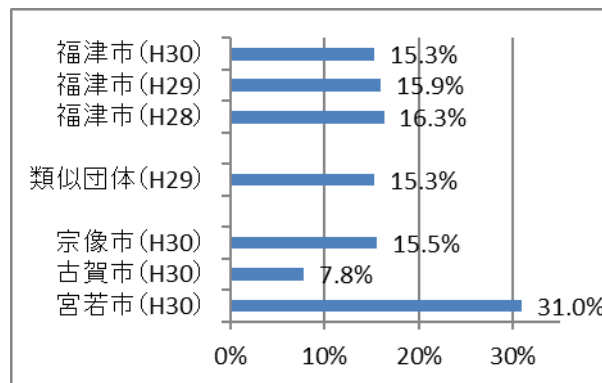
他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。

算定式

地方債残高※ / 有形・無形固定資産合計

※地方債(借入先別)から以下を控除したもの

臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填債特例分



(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	H30	H29	増減
経常費用…a	20,035	19,646	389
1.業務費用	10,204	10,090	114
(1) 人件費	2,604	2,637	△ 34
(2) 物件費等 内、減価償却費	7,303 2,085	7,133 2,015	169 70
(3) その他の業務費用	297	320	△ 22
2.移転費用	9,832	9,556	276
(1) 補助金等	4,055	4,089	△ 34
(2) 社会保障給付	4,329	4,142	187
(3) 他会計への繰出金	1,382	1,313	70
(4) その他	66	13	53
経常収益…b	925	586	339
1.使用料及び手数料	360	353	7
2.その他	565	233	332
純経常行政コスト…c (a-b)	19,110	19,060	50
臨時損失…d	20	15	5
臨時利益…e	2	9	△ 7
純行政コスト…c+d-e	19,128	19,066	62

【平成30年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約 191 億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約 191 億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

【前年度との比較】

人件費や補助金等は減少しているものの、物件費や社会保障給付等の増加が上回ったため、経常費用が約 3.9 億円増加しています。一方、経常収益も増加しており、「純経常行政コスト」は約 0.5 億円の増加となっています。また、臨時損失が増加し、臨時利益が減少しており、「純行政コスト」は約 0.6 億円の増加となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

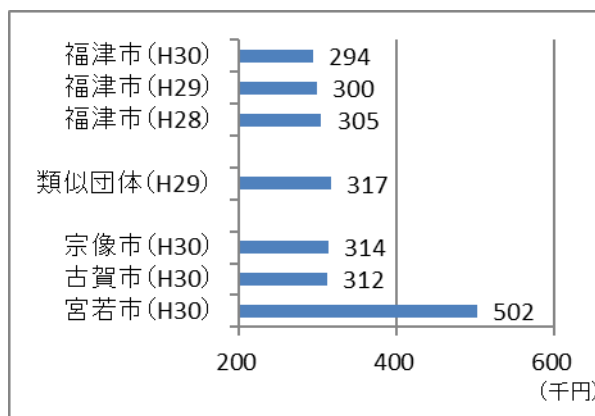
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

平成30年度は純行政コストが増加(約 0.6 億円)しているものの、それ以上に人口が増加(約 1.6 千人)しており、約 6 千円の減少となっています。

他団体との比較では、今回比較した団体の中では最もコストが低くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

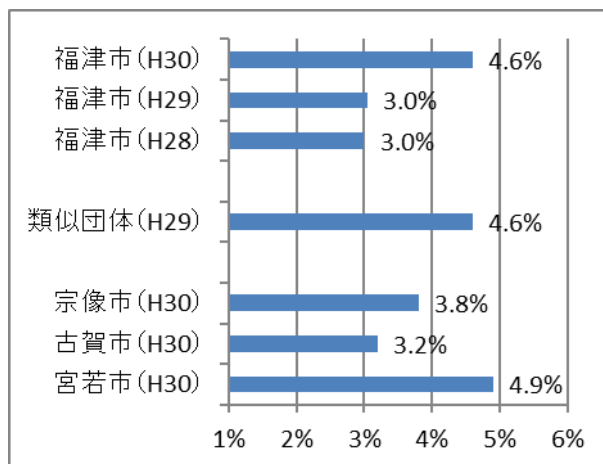
解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

平成30年度は、基金の運用益等による利子及び配当金の増加等により、前年度より高くなっており、他団体との比較では、宗像市・古賀市より高い割合となっています。

算定式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$



(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

【主な増加内容】	
・市税	178百万円
・ふるさと納税	60百万円
・地方交付税（普通）	△143百万円
・地方交付税（特別）	37百万円
【主な増加内容】	
・社会福祉費負担金	49百万円
・児童福祉費負担金	86百万円
無償で譲渡、取得した固定資産の評価額等	

勘定科目	H30	H29	増減
前年度末純資産残高…a	58,848	59,080	△ 233
1.純行政コスト…b	△ 19,128	△ 19,066	△ 62
2.財源…c	18,877	18,586	291
— (1) 税収等	13,265	13,122	144
— (2) 国県等補助金	5,611	5,464	147
本年度差額…d (b+c)	△ 251	△ 480	229
無償所管換等…e	703	247	456
本年度純資産変動額…f (d+e)	452	△ 233	685
本年度末純資産残高…a+f	59,299	58,848	452

【平成30年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税収、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

財源約189億円を上回るコスト（純行政コスト）約191億円がかかっており、その差額は約△2.5億円となっていますが、無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約4.5億円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストは、物件費や社会保障給付等の増加により約0.6億円増加していますが、税収等が約1.4億円の増加、国県等補助金が約1.5億円の増加で、財源として約2.9億円増加しており、純行政コストが財源を上回っていますが、その差額（本年度差額）は約2.3億円小さくなっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目	H30	H29	増減
1.業務活動収支…a	922	651	270
業務支出	17,931	17,737	194
内、支払利息支出	140	162	△ 22
業務収入	18,863	18,388	475
臨時支出	19	0	19
臨時収入	8	0	8
2.投資活動収支…b	△ 671	△ 680	9
投資活動支出	5,968	2,098	3,870
内、基金積立金支出	3,794	485	3,309
投資活動収入	5,298	1,418	3,880
内、基金取崩収入	4,492	584	3,909
3.財務活動収支…c	△ 401	△ 202	△ 199
財務活動支出	1,951	1,983	△ 32
財務活動収入	1,550	1,781	△ 231
本年度資金収支額…d (a+b+c)	△ 150	△ 230	80
前年度末資金残高…e	661	891	△ 230
本年度末資金残高…f (d+e)	511	661	△ 150
本年度末歳計外現金残高…g	42	23	19
本年度末現金預金残高…f+g	553	684	△ 131

経常的な収入（税収、補助金収入等）で、経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの

投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立て、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの

- ・財政調整基金を一部取り崩し、公共施設等総合管理基金を新規積立 3,300百万円

当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの

- ・地方債の減少 △324百万円

【平成30年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約9.2億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約△6.7億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約20億円、基金の積立支出で約38億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約8億円、基金の取崩収入が45億円あります。

地方債の発行や償還等に係る『財務活動収支』は約△4.0億円で赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

【前年度との比較】

市税やふるさと納税の収入増加等により、本年度資金収支額は前年度と比べて約0.8億円改善しているものの、収支額は約△1.5億円と赤字であるため、「本年度末現金預金残高」は約5.5億円で、前年度より約1.3億円の減少となっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
H30	H29	H28	H29	H30		
△ 308	35	343	205	302	577	△ 415

解説

地方債に係る財務活動収支を除く収支のバランスをみることで、行政サービスに必要な資金を借金に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

平成30年度は赤字となっていますが、主に人口増加に伴う学校施設改修等の公共施設等整備費支出増加が影響しており、将来への負担を考慮した持続可能な財政運営への注意が必要となっています。

算定式

業務活動収支 + 投資活動収支
 (支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

（1）貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体会計	連結会計	勘定科目	全体会計	連結会計
1.固定資産	112,279	132,581	1.固定負債	52,248	59,818
（1）有形固定資産	101,095	118,873	（1）地方債	33,141	35,161
事業用資産	28,686	31,179	（2）退職手当引当金	684	2,284
インフラ資産	68,135	81,542	（3）その他	18,423	22,373
物品	4,274	6,152			
（2）無形固定資産	9	213	2.流動負債	2,992	3,806
（3）投資その他の資産	11,175	13,494	（1）1年内償還予定地方債	2,475	2,785
投資及び出資金	3,924	4,115	（2）未払金	191	571
長期延滞債権	328	328	（3）賞与等引当金	205	247
長期貸付金	2	2	（4）預り金	43	125
基金	6,939	9,067	（5）その他	77	77
徴収不能引当金	△ 17	△ 17			
2.流動資産	4,664	8,186	負債の部合計	55,239	63,623
（1）現金預金	1,163	3,676	純資産	61,704	77,143
（2）未収金	238	554			
（3）短期貸付金	2	2			
（4）基金	3,268	3,945	純資産の部合計	61,704	77,143
（5）棚卸資産	0	19			
（6）その他	1	1			
（7）徴収不能引当金	△ 7	△ 10			
資産の部合計	116,943	140,767	負債及び純資産の部合計	116,943	140,767

（2）行政コスト計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体会計	連結会計
経常費用	32,153	42,186
1.業務費用	12,408	15,684
（1）人件費	2,823	3,440
（2）物件費等	8,900	10,961
内、減価償却費	3,082	4,057
（3）その他の業務費用	685	1,283
2.移転費用	19,745	26,502
（1）補助金等	15,351	22,097
（2）社会保障給付	4,329	4,329
（3）その他	66	76
経常収益	1,781	3,534
1.使用料及び手数料	1,107	2,232
2.その他	674	1,302
純経常行政コスト	30,372	38,652
臨時損失	20	20
臨時利益	2	3
純行政コスト	30,389	38,669

(3) 純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

勘定科目	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	60,971	75,935
1.純行政コスト	△ 30,389	△ 38,669
2.財源	29,842	38,114
(1) 税収等	17,635	24,898
(2) 国県等補助金	12,206	13,216
本年度差額	△ 548	△ 555
資産評価差額	0	0
無償所管換等	703	757
比例連結割合変更に伴う差額	0	254
その他	577	752
本年度純資産変動額	733	1,209
本年度末純資産残高	61,704	77,143

(4) 資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

勘定科目	全体会計	連結会計
1.業務活動収支	1,600	2,389
業務支出	29,045	38,048
内、支払利息支出	405	434
業務収入	30,656	40,448
臨時支出	19	19
臨時収入	8	8
2.投資活動収支	△ 961	△ 1,947
投資活動支出	6,511	7,699
内、基金積立金支出	3,884	4,056
投資活動収入	5,550	5,752
内、基金取崩収入	4,492	4,496
3.財務活動収支	△ 711	△ 453
財務活動支出	2,554	2,832
財務活動収入	1,843	2,379
本年度資金収支額	△ 72	△ 11
前年度末資金残高	1,193	3,598
比例連結割合変更に伴う差額	0	43
本年度末資金残高	1,121	3,630
本年度末歳計外現金残高	42	46
本年度末現金預金残高	1,163	3,676